
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(34)

平成 19 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績

平成 19 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 19 年 10 月 ~ 12 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 19 年 7 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査 (D I) 結果の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査 (D I) 結果の概要.....	5
設問 1 - 1 市内の景気.....	5
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	6
設問 1 - 3 自社 (事業所) の景気.....	7
設問 2 - 1 生産・売上.....	8
設問 2 - 2 経常利益.....	9
設問 3 - 1 設備投資.....	10
設問 4 - 1 雇用人員.....	11
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫.....	12
設問 4 - 3 製 (商) 品価格.....	13
設問 4 - 4 原材料 (仕入) 価格.....	14
設問 4 - 5 資金繰り.....	15
設問 4 - 6 労働時間.....	16
設問 5 経営上の課題.....	17
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	18
資料編.....	25
(1) 企業経営動向調査 (D I) 結果の詳細	
規模別 D I	27
業種別 D I	31
経営の課題.....	43
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	44
全国.....	46
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	48
主要経済指標一覧表.....	52
(4) 調査票.....	58

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%)
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 19 年 4 月 ~ 6 月期) 実績 = 平成 19 年 1 月 ~ 3 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 19 年 7 月 ~ 9 月期) 見通し = 平成 19 年 4 月 ~ 6 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 19 年 10 月 ~ 12 月期) 見通し = 平成 19 年 7 月 ~ 9 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 19 年 6 月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 19 年 6 月 1 日～19 年 6 月 26 日)

業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	1	42	26	69
非製造業計	92	328	149	569
建設業	3	41	40	84
運輸・通信業	3	52	18	73
卸売業	8	68	9	85
小売業	22	47	21	90
飲食店	5	35	16	56
不動産業	4	42	29	75
サービス業	47	43	16	106
全業種計	93	370	175	638
(有効回収率：%)	53.4	63.9	70.9	63.8

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 19 年 6 月 19 日～7 月 9 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

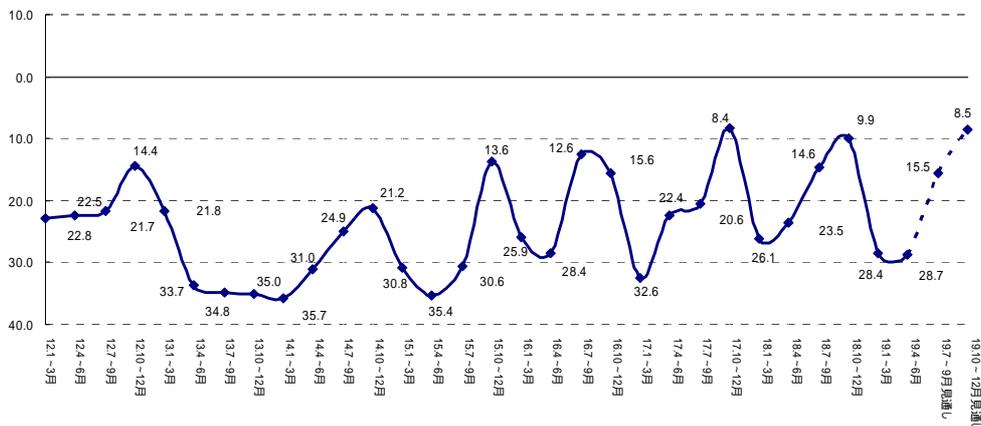
市内事業所の業況判断は、全体としては横ばいであったが、運輸・通信業や小売業で改善が見られた一方、建設業での大幅な悪化など、業種間でばらつきが見られた。来期見通しでは、ほとんどの業種で改善が期待されるなど、回復傾向が見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内事業所を対象とした経営動向調査の今期(平成19年4~6月期)実績では、市内の景気でやや上昇、業界の景気でやや下降、事業所の景気でDI値がほぼ横ばいとなった。

なお、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のいずれについても、DIの来期見通しについては回復基調に戻るものと見込まれている。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
業界の景気	下降している	😞	上昇する見通し	😊
事業所の景気	ほぼ横ばい	😐	上昇する見通し	😊
生産・売上	ほぼ横ばい	😐	上昇する見通し	😊
経常利益	下降している	😞	上昇する見通し	😊
設備投資	ほぼ横ばい	😐	下降する見通し	😞
雇用人員	上昇している	😊	下降する見通し	😞
製(商)品在庫	上昇している	😞	下降する見通し	😊
製(商)品価格	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	上昇している	😞	下降する見通し	😊
資金繰り	上昇している	😊	下降する見通し	😞
労働時間	下降している	😞	上昇する見通し	😊

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH19年1~3月、今期はH19年4~6月、来期はH19年7~9月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP5~P17、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 18.8と、前期に比べて5.8ポイント上昇した。来期見通しでは 14.7と、今期に比べて4.1ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 46.4と、前期に比べて31.9ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは6.0と、今期に比べ52.4ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 34.2と、前期に比べて21.0ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 20.6と、今期に比べて13.6ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 15.3と、前期に比べて9.4ポイント上昇した。来期見通しでは 11.8と、今期に比べて3.5ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 20.0と、前期に比べて10.2ポイント上昇した。来期見通しでは 15.5と、今期に比べ4.5ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 44.7と、前期に比べて0.3ポイント下降とほぼ横ばいであった。来期見通しでは 14.3と、今期に比べて30.4ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 20.0と、前期に比べて9.9ポイント下降した。来期見通しでは 22.7と、今期に比べて2.7ポイントとやや下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 33.4と、前期に比べて5.5ポイント下降した。来期見通しでは 27.9と、今期に比べて5.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		

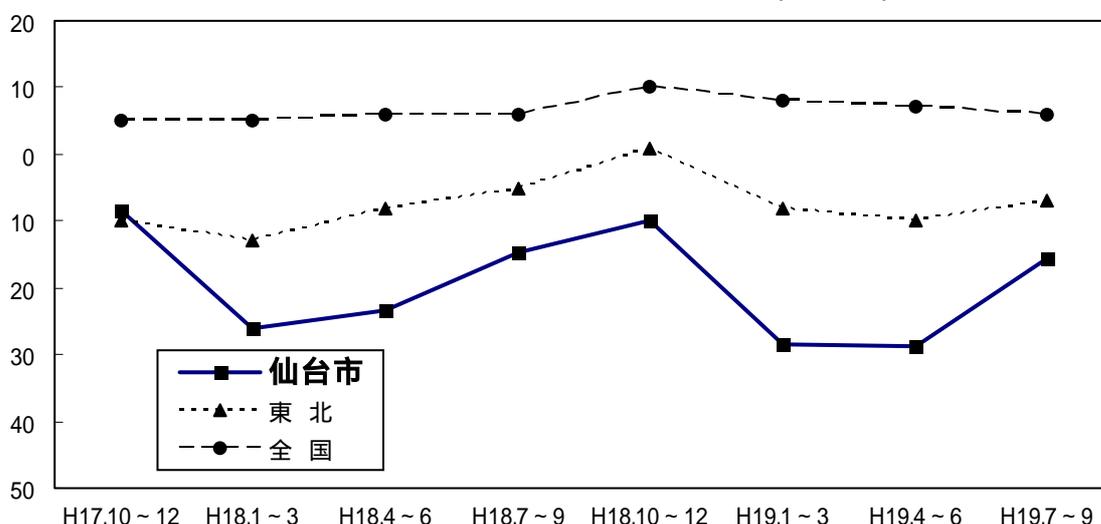
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH19年1～3月、今期はH19年4～6月、来期はH19年7～9月をあらわす。
 調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期(平成19年4~6月)については、前期(平成19年1~3月)に比べ、ほぼ横ばいとなっている。来期(平成19年7~9月)の見通しは、全国でほぼ横ばい、東北でやや上昇、仙台市でも上昇すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較(全業種)



H19.7~9については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種		18/3月	18/6月	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月		19/9月
							19/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	26	24	15	10	28	29	0	16
	東北	13	8	5	1	8	10	2	7
	全国	5	6	6	10	8	7	1	6

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の景気DI値**(P7参照)

東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査(平成19年6月)におけるDI値。

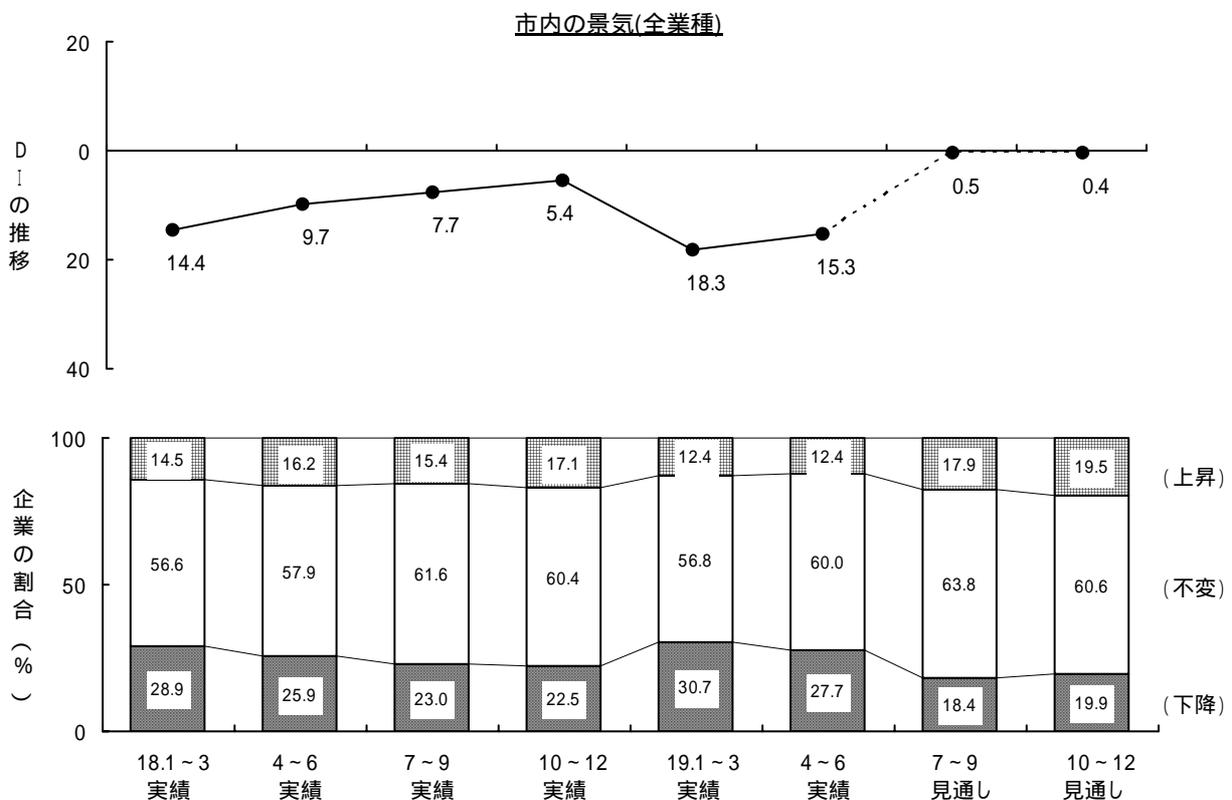
3. 企業経営動向調査 (DI) 結果の概要

用語の説明については目次下参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは 15.3 (前期比+3.0) とやや上昇した。来期も市内の景気のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業、卸売業、飲食店で上昇、小売業、サービス業でほぼ横ばい、これら以外の業種では市内の景気のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



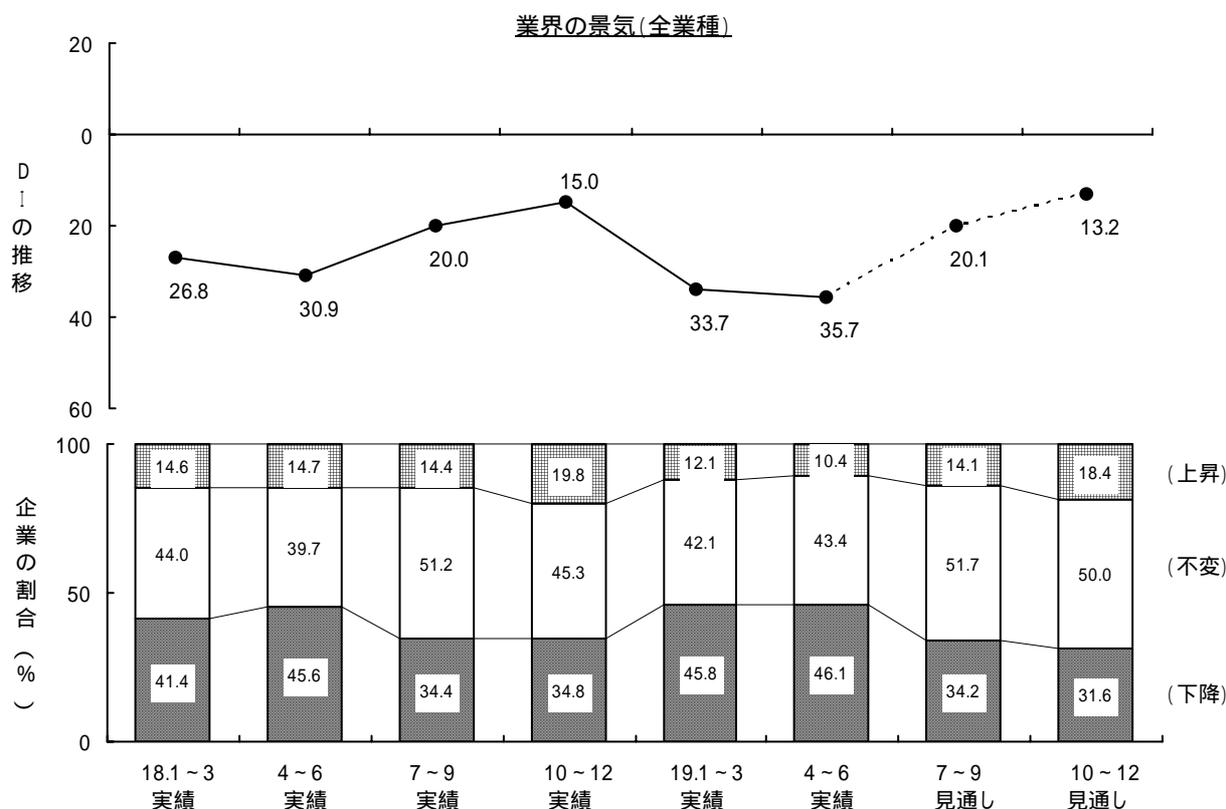
市内の景気のDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 15.3 と、平成 19 年 3 月調査 (以下、前回調査) 時の 1 月~3 月期実績 (以下、前期実績) DI の 18.3 と比べやや上昇した。前回調査時の平成 19 年 4 月~6 月期見通し (以下、今期見通し) DI が 5.7 であったことから、市内の景気のDI は、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 0.5 と上昇し、来々期見通しでは 0.4 とほぼ横ばいと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 35.7（前期比 2.0）とやや下降した。来期は、業界の景気のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、建設業、不動産業、サービス業で下降、これら以外の業種では業界の景気のDIは上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32参照



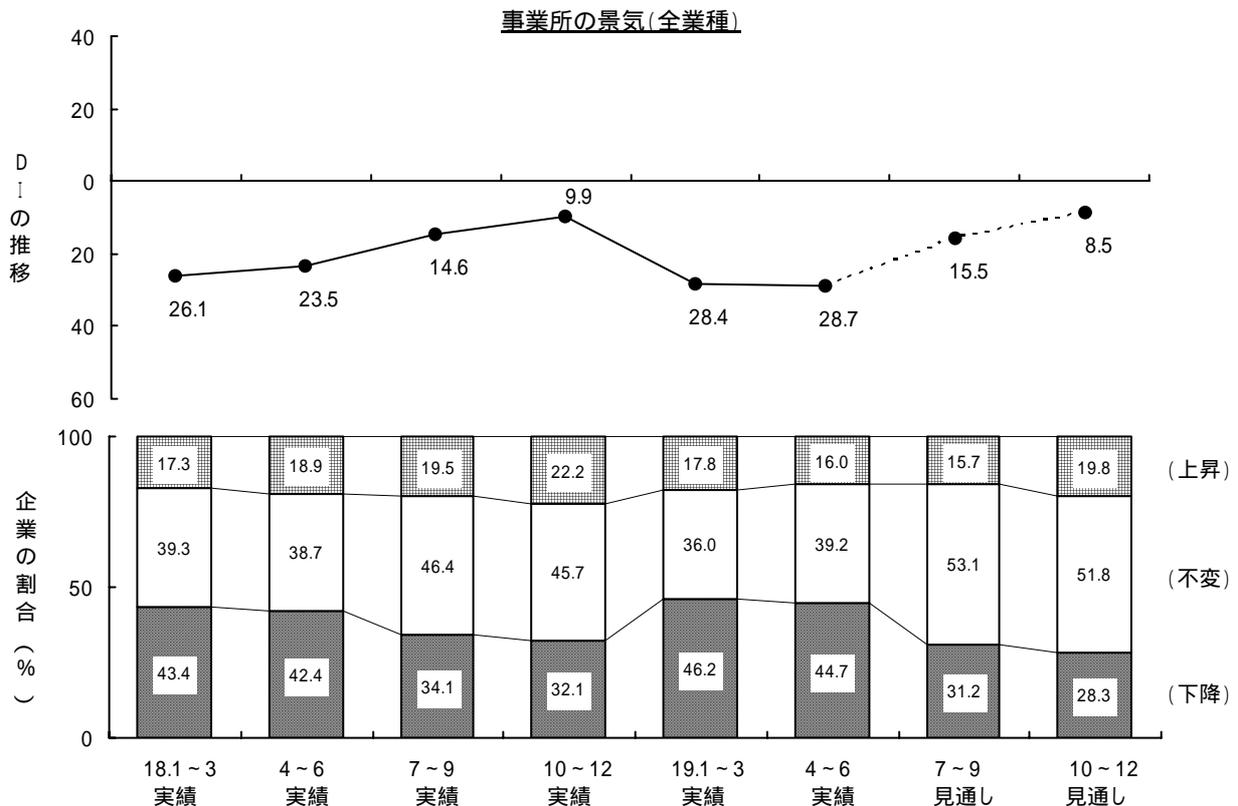
自らが属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.7 と、前期実績DIの 33.7 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 23.1 であったことから、業界の景気のDIは予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 20.1 と上昇し、来々期見通しでも 13.2 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 28.7（前期比 0.3）とほぼ横ばいであった。来期は事業所の景気のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業で上昇、飲食店でほぼ横ばい、これら以外の業種では、事業所の景気のDIが下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33参照



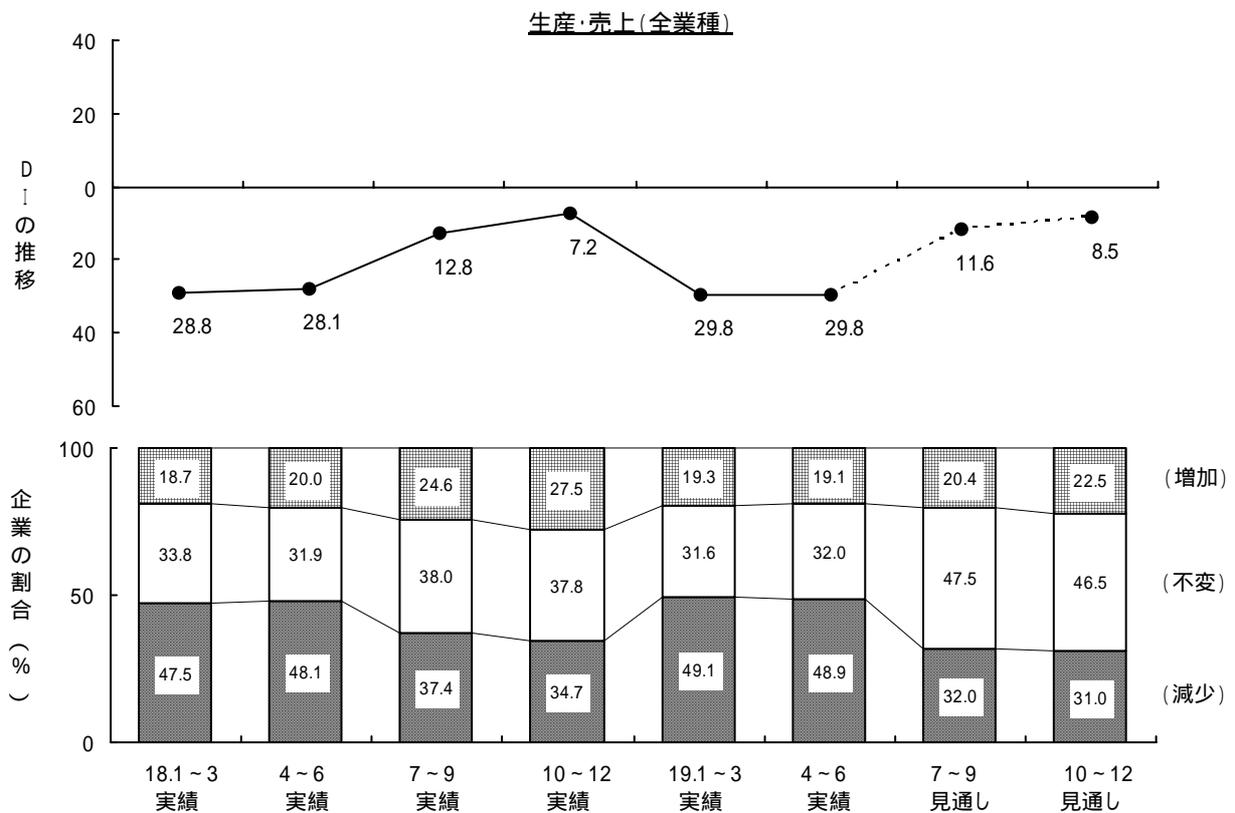
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.7 と、前期実績DIの 28.4 と比べほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが 18.7 であったことから、事業所の景気のDIは、予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 15.5 と上昇し、来々期見通しでも 8.5 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 29.8(前期比±0.0)と横ばいであった。来期の生産・売上のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、建設業、不動産業、サービス業で下降、それ以外のすべての業種で、生産・売上のDIが上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34参照



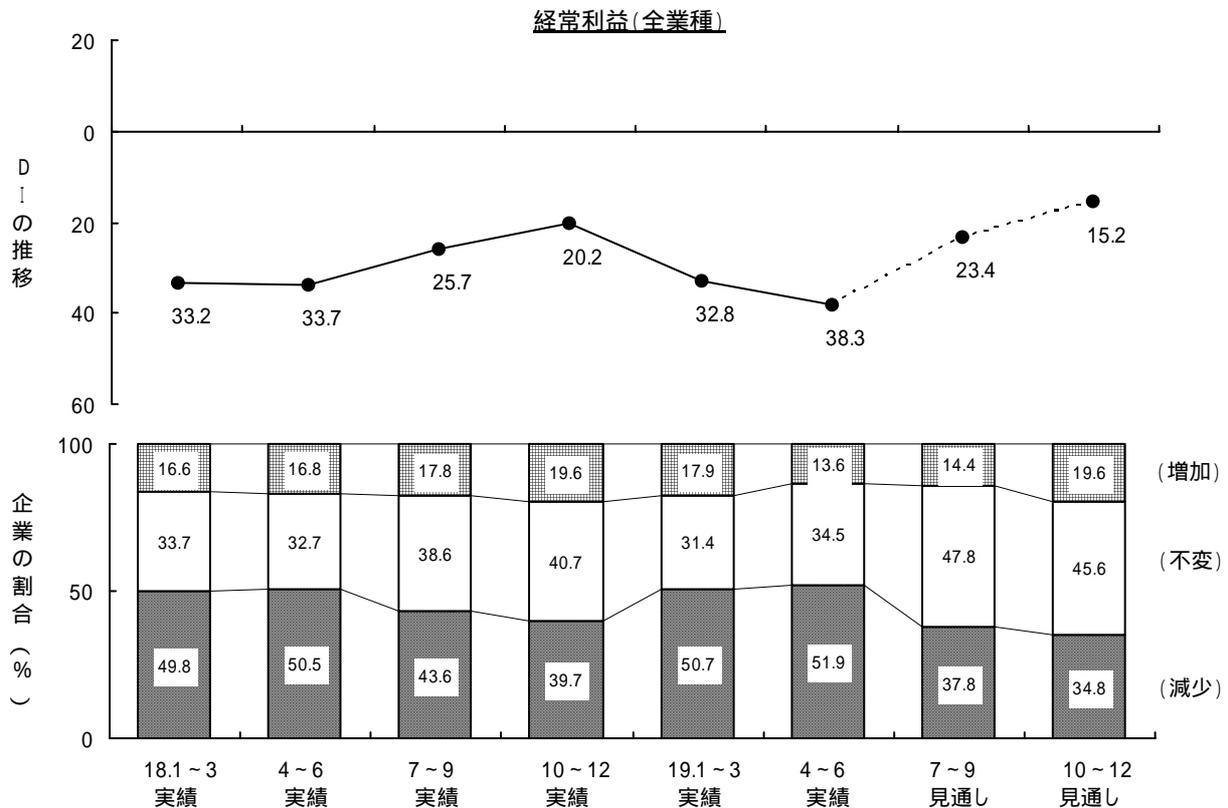
生産や売上のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 29.8 と、前期実績DIの 29.8 と比べ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが 17.7 であったことから、生産・売上のDIは、予想に反して上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 11.6 と上昇し、来々期見通しでも 8.5 とさらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 38.3 (前期比 5.5) と下降した。来期は経常利益のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業、不動産業、サービス業で下降し、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店で経常利益のDIが上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P28、P35 参照



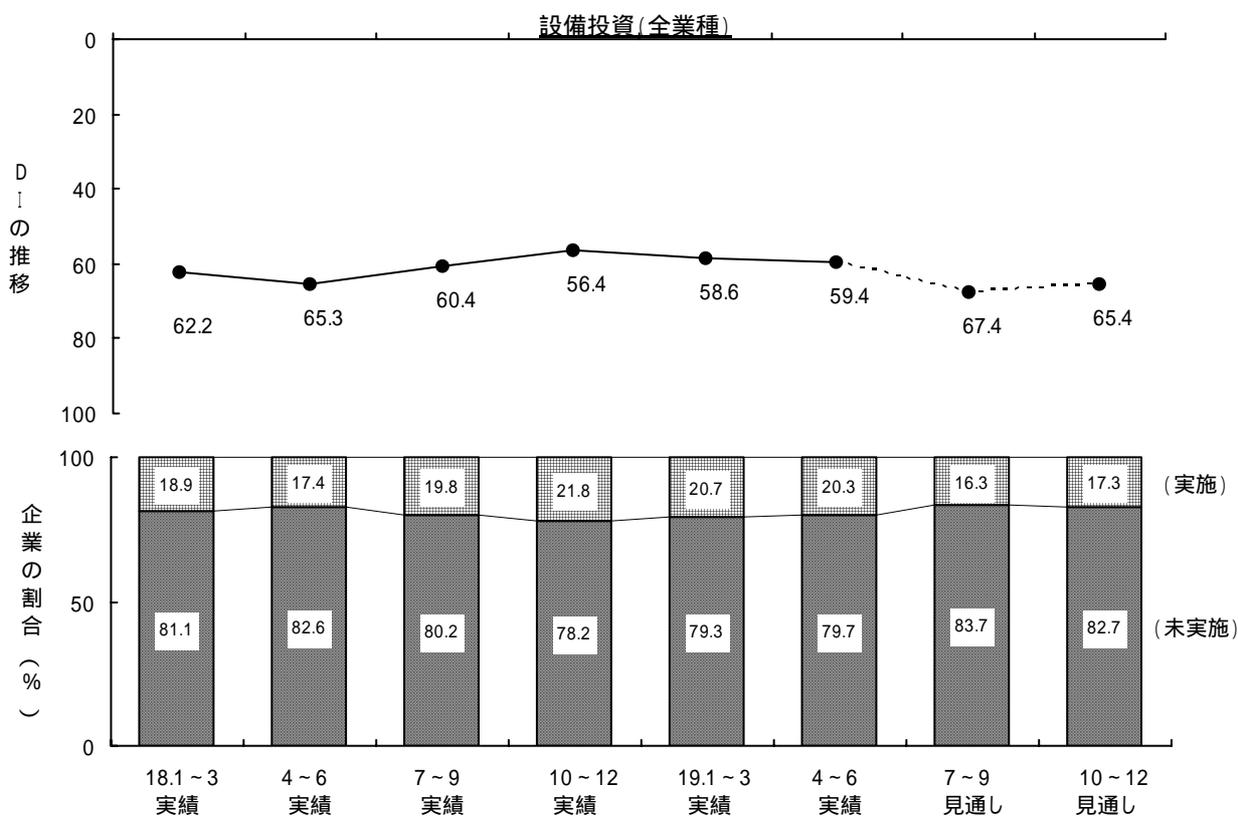
経常利益DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 38.3 と、前期実績DIの 32.8 と比べ下降している。前回調査時の今期見通しDIが 24.1 であったことから、経常利益のDIは予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 23.4 と上昇し、来々期見通しでも 15.2 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している事業所は 20.3%(前期比 0.4)とほぼ横ばいであった。来期は設備投資を計画している事業所は今期よりも減少すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業で増加、不動産業、サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では設備投資が減少している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

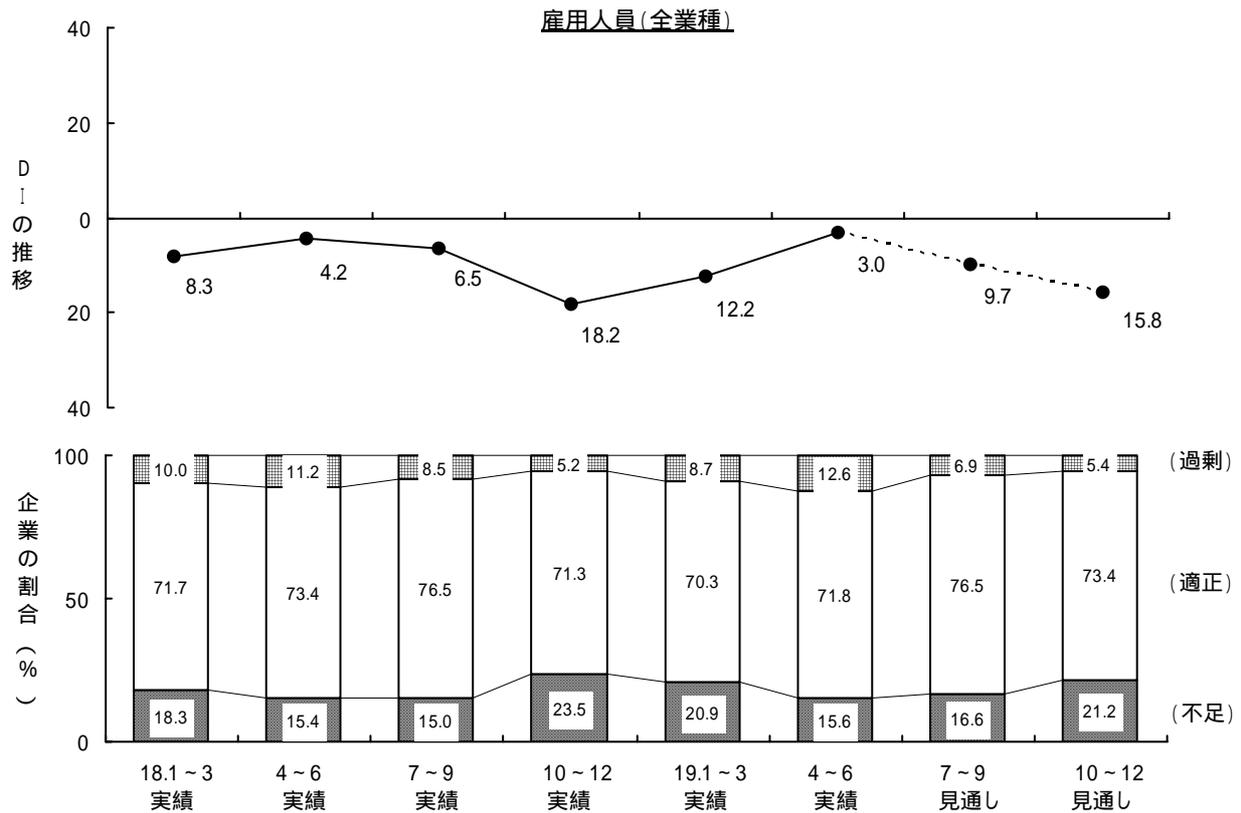
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 20.3%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 19.6%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、ほぼ予想通りとなっている。

今後の見通しは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 16.3%とやや減少し、来々期見通しでは 17.3%とやや増加すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 3.0 (前期比 +9.2) と上昇した。来期は雇用人員の DI は下降すると見込まれている。業種別で見ると、飲食店で下降したが、それ以外のすべての業種で雇用人員の DI は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P29、P37 参照



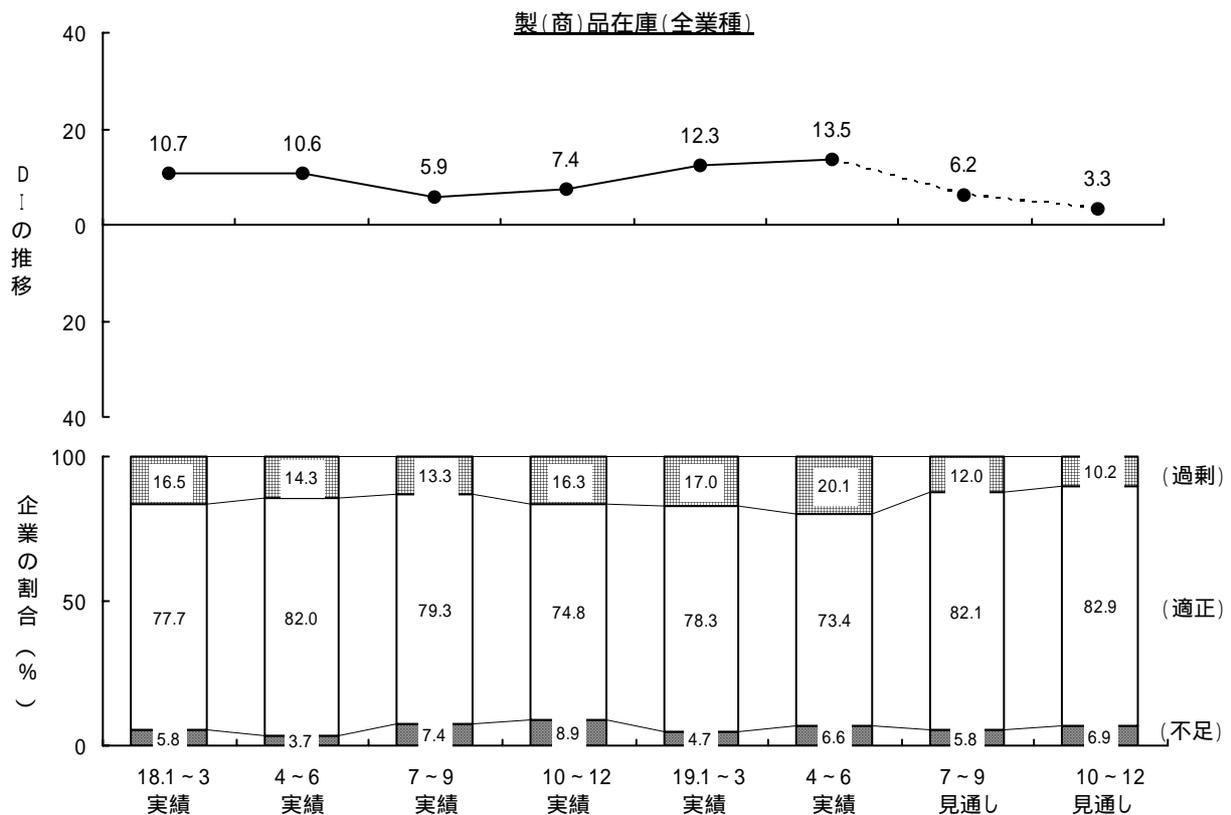
雇用人員の DI (「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 3.0 と前期実績 DI の 12.2 と比べ上昇している。前回調査時の今期見通し DI が 9.5 であったことから、雇用人員の DI は予想以上に上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、グラフのとおり、来期は適正と答えた事業所の割合はやや増加するが、来々期は、適正と答えた事業所の割合はやや減少すると見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは13.5（前期比+1.2）とやや上昇した。来期は製（商）品在庫のDIは下降するものと見込まれている。業種別でみると、製造業、運輸・通信業、飲食店で上昇、不動産業で横ばい、これら以外の業種では製（商）品在庫のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



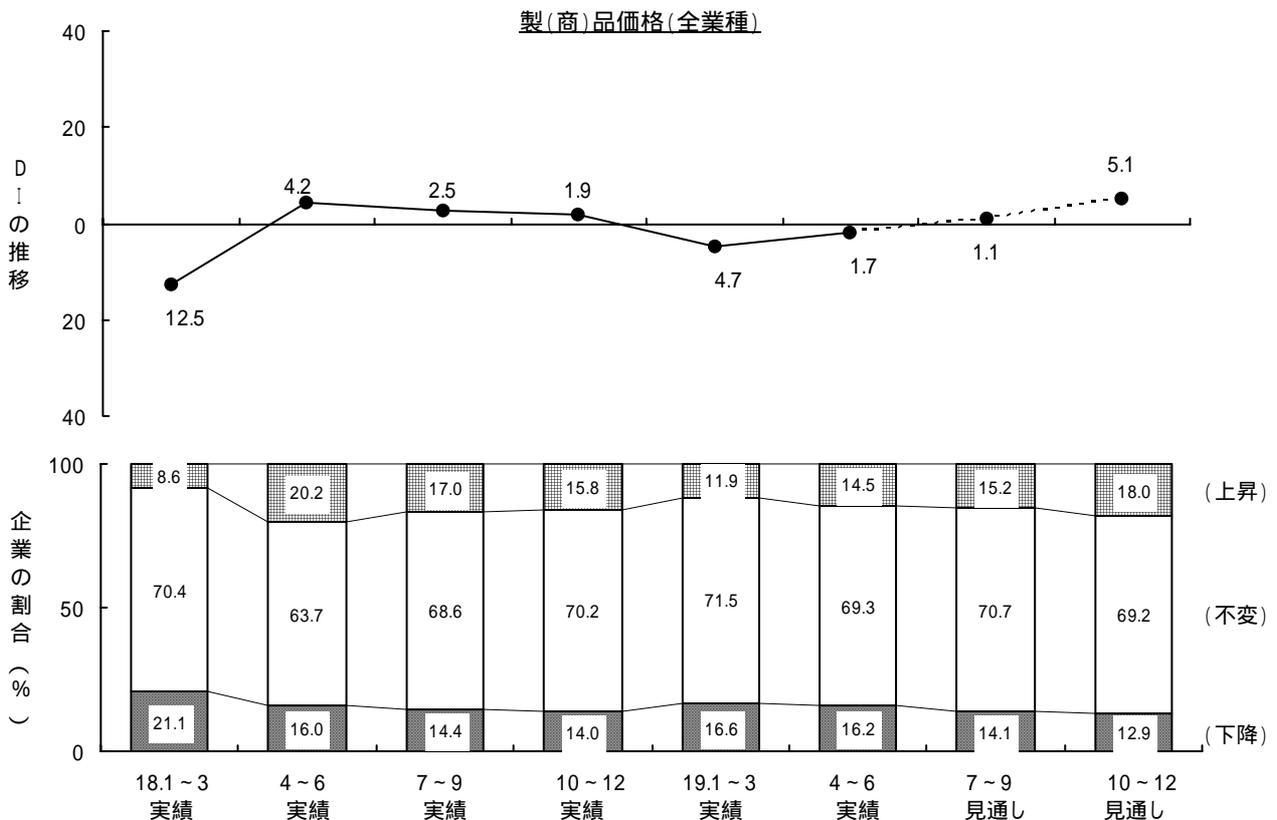
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で13.5と、前期実績DIの12.3と比べやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが8.3であったことから、製（商）品在庫のDIは予想に反して上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、グラフのとおり、来期は適正と答えた事業所の割合が高まり、来々期は適正と答えた事業所の割合はほぼ横ばいで推移すると見込まれている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 1.7(前期比+3.0)とやや上昇した。来期も製(商)品価格のDIはやや上昇すると見込まれている。業種別に見ると製造業、建設業、卸売業、小売業で上昇、それ以外の業種では、製(商)品価格のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P39 参照



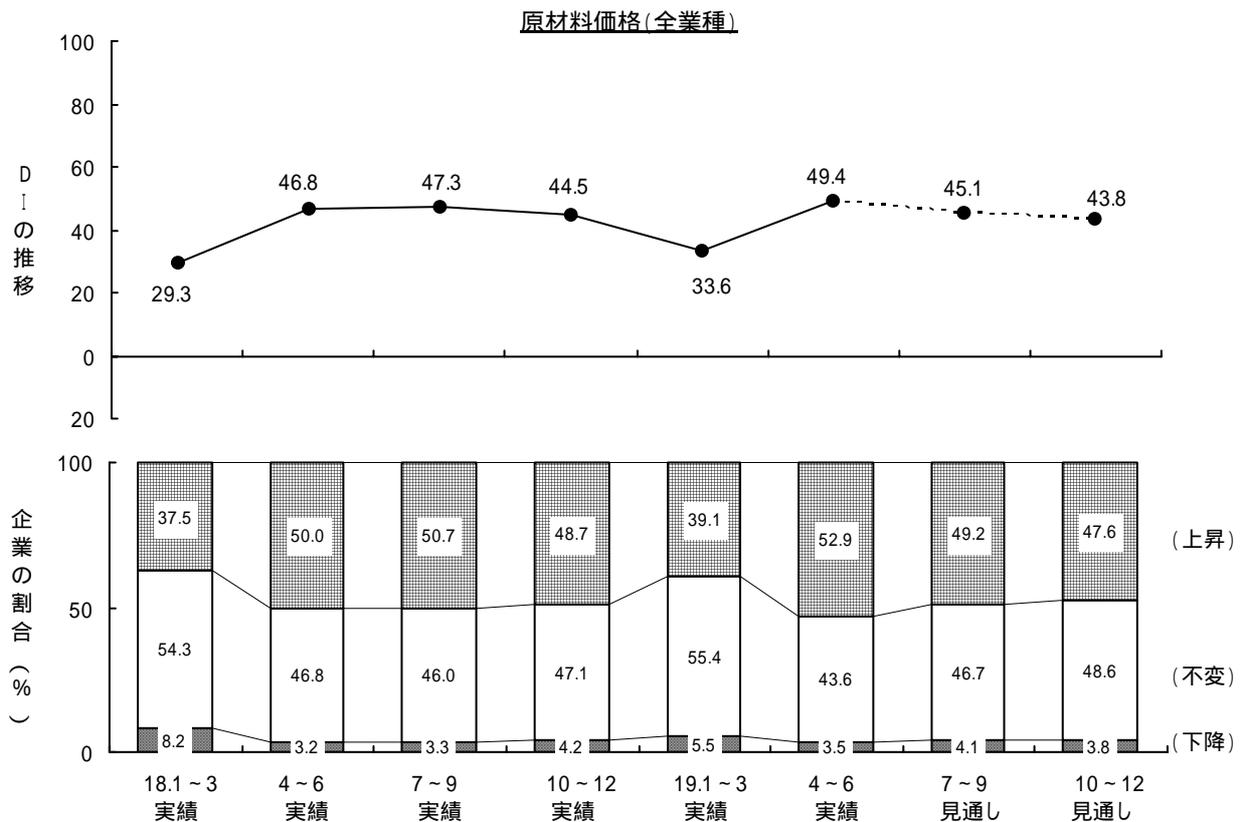
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 1.7と、前期実績DIの 4.7に比べ、やや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 0.3であったことから、製(商)品価格のDIは、予想ほどではないがやや上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 1.1とやや上昇し、来々期見通しでは 5.1と、さらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは49.4(前期比+15.8)と上昇した。来期は原材料(仕入)価格のDIはやや下降すると見込まれている。業種別で見ると、卸売業で下降したが、それ以外のすべての業種では、原材料(仕入)価格のDIは上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



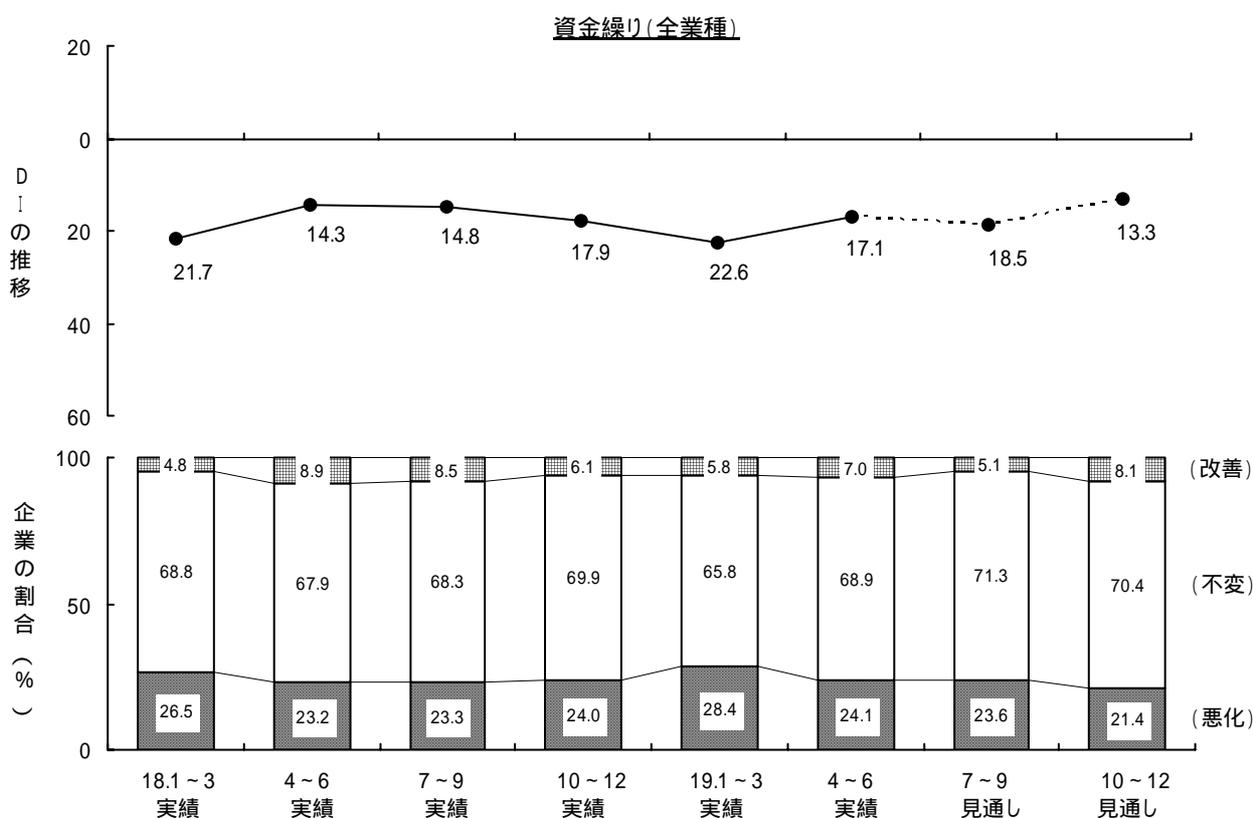
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で49.4と、前期実績DIの33.6と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが32.3であったことから、原材料(仕入)価格のDIについては、予想に反して上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで45.1とやや下降し、来々期見通しは43.8とさらにやや下降するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 17.1(前期比+5.5)と上昇した。来期は資金繰りのDIはやや下降すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業、サービス業で上昇し、これら以外の業種では、資金繰りのDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



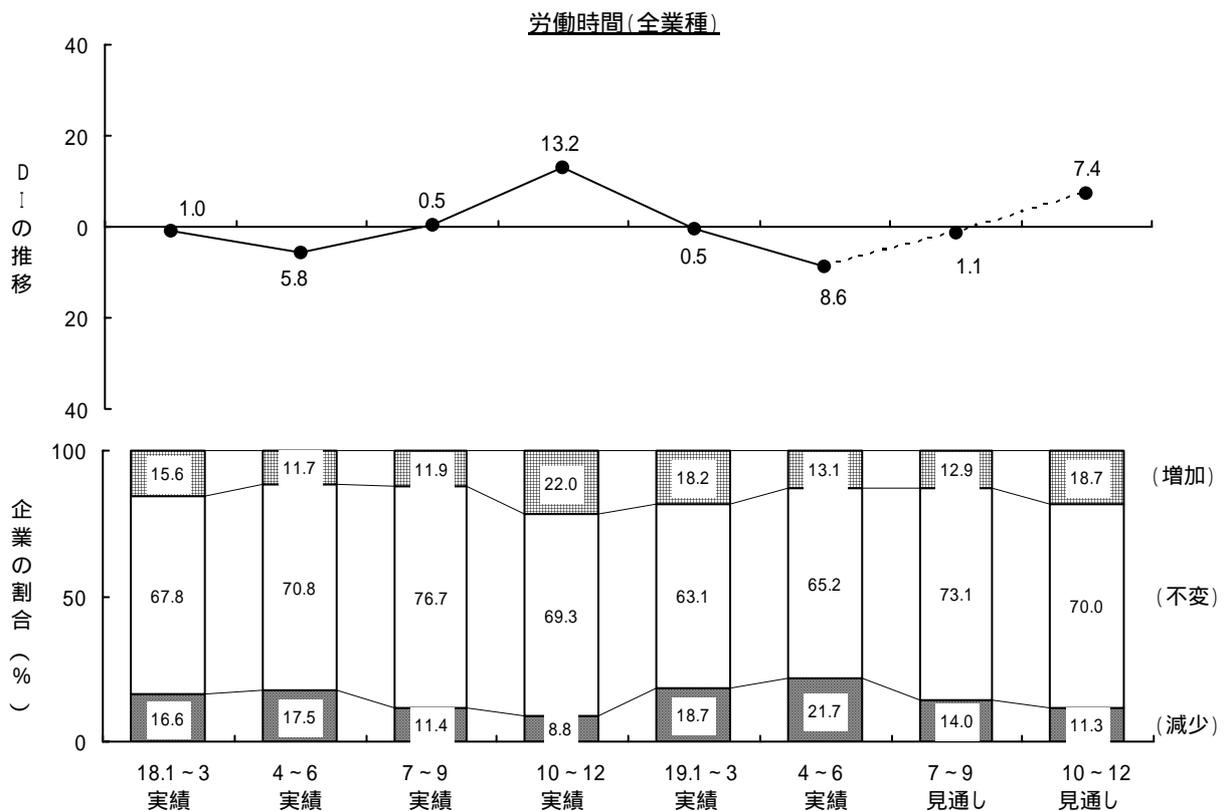
資金繰りのDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 17.1と、前期実績DIの 22.6と比べ、上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 18.6であったことから、資金繰りのDIについては、予想よりもやや大きく上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 18.5とやや下降するが、来々期見通しでは 13.3と、上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 8.6(前期比 8.1)と下降した。来期は労働時間のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると労働時間のDIは、製造業、建設業、卸売業、飲食店で下降、不動産業でほぼ横ばい、これら以外の業種で上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P30、P42 参照



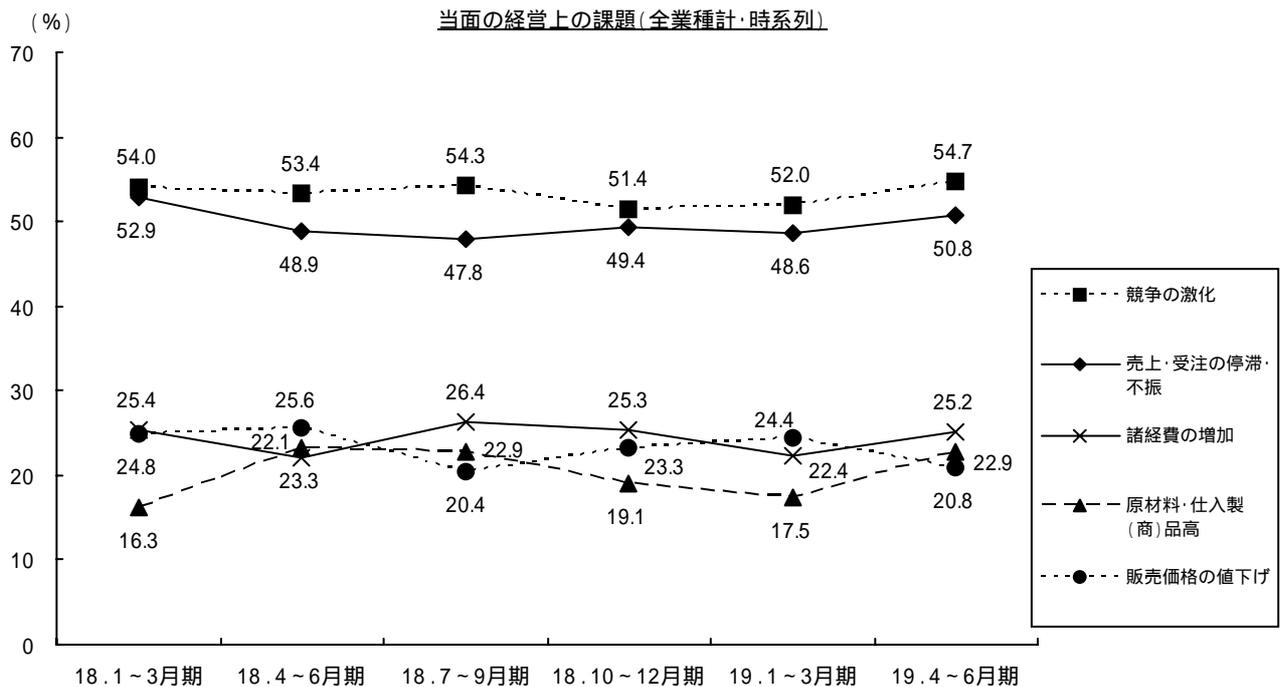
労働時間のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 8.6 と、前期実績DIの 0.5 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 3.6であったことから、労働時間のDIは、予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで 1.1 と上昇し、来々期見通しでは 7.4 とさらに上昇すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が上位にランクされており、5割前後の事業所に挙げられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(54.7%)」「売上・受注の停滞・不振(50.8%)」の2つを5割前後の事業所が挙げている。以下、「諸経費の増加(25.2%)」「原材料・仕入製(商)品高(22.9%)」「販売価格の値下げ(20.8%)」と続いている。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 19 年 6 月 19 日～7 月 9 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 19 年 1 月～3 月期実績(以下、前期実績)の 31.5 から、平成 19 年 4 月～6 月期実績(以下、今期実績)は 30.4 に改善した。生産・売上 DI、設備投資 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。経常利益 DI は下降し悪化した。製(商)品在庫 DI は上昇し過剰感が強まった。雇用人員 DI は上昇し不足感が弱まった。労働時間 DI は下降し増加傾向が弱まった。

酒類製造業 酒類全般を広く製造するこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。アルコール飲料も、種類によっては、清涼飲料水並みの価格で販売されており、酒税や貯蔵の手間を考えると、利益は薄い。また、今後は酒類の中のジャンル間、メーカー間の競争がますます激化していくとの見方をしている。酒の原料であるとうもろこしやサトウキビなどは、近年バイオエタノールの原料としての需要が多いため、仕入価格は上昇している。また、原油価格高騰の影響もあり、楽観はできないと考えている。

調味料製造業 ドレッシングや海藻加工品の製造を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。海藻類を輸入しているが、円安の影響を受けている。また、ドレッシングの原料に使われる香味野菜なども、ハウス栽培されているものが多く、原油の高騰は影響が大きい。プラスチック製容器も値上がりしている。ドレッシングは、サラダに使われることが多く、サラダが好まれる季節には売れ行きが良いが、季節により変動があるのが現状である。このような中、この事業所では、生野菜だけではなく新しい食べ方の提案や、新しいドレッシングの開発などを行っている。

金属製品製造業 自動車部品等の熱処理加工を行うこの事業所では、景気は悪くはないと捉えている。特殊な技術を要しないものについては、海外生産にシフトしてきているため、受注量は減少傾向にあるものの、特殊技術を要する部品についての受注は変わっていない。しかし、原油や金属の価格高騰による処理経費の増加が課題である。このような中であって、この事業所では、品質に影響しない範囲内の時間短縮により、コストの低減を図っている。

一般機械器具製造業 エレベーターの製造、販売、保守を行うこの事業所では、競争の激化のために景気は良くないと捉えている。マンション等に導入される規格品のエレベーターは、大手事業所が安く製造受注するため、この事業所では、大手と重ならないよう、非規格品を中心に製造受注している。発注側の予算も厳しくなっており、利益確保のための工夫が必要であるため、この事業所では、生産・販売・保守の一貫した体制を活かしたアフターサービスや、生産能力を踏まえた受注案件の選別により、利益水準を確保している。

精密機械器具製造業 真空・温度制御等の技術より、実験装置などを製造するこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。特殊な機械であることもあり、もともと広く一般向けに販売しているわけではない。この事業所では、大学との連携で研究開発を行っており、専門的な知識を必要としている。良い人材をいかに育成していくかを、課題と考えている。

電気計測器製造業 家電製品の性能検査用測定機器の開発・設計・製造を行うこの事業所では、景気は上向きであると捉えている。家電製品が好調な中で、各家電メーカーとも増産を続けているため、この事業所で扱う機器も注文が増えている。しかし、原材料価格は上昇しているものの、製品価格には転嫁できていない状況である。この事業所では、出張経費等の諸経費を見直し無駄を省くなどの工夫を行っている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 25.0 から今期実績では 50.6 と大幅に悪化した。製(商)品価格DIは上昇し改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し悪化した。原材料価格DIは上昇し悪化した。製(商)品在庫DIは下降した。雇用人員DIは上昇し、労働時間DIは下降した。

鉄骨・鉄筋工事業 鉄骨構造物の設計製作のほかメッキ加工など複数部門に業務展開しているこの事業所では、景気は悪くないと捉えている。しかし、今後の見通しについては、新たな需要が減少し、新規の顧客獲得が難しくなってきたことから、厳しいという見方をしている。このような中であって、この事業所では、各部門が有するノウハウを総合的に活用して、顧客の需要に応える製品やサービスを提供する取り組みに力を入れている。

土木工事業 法面保護工事を中心に、土木一式工事を行うこの事業所では、景気は、競争の激化により非常に厳しい状況にあると捉えている。この事業所では、受注のすべてが公共事業によっているため、年度の後半から年度末にかけて受注が増える。しかし、公共事業が少なくなっているにも関わらず、市内の同業者が多数あり、経営としては非常に厳しい。また、受注額も低下してきていることから、この事業所では、いかに効率化を図っていくかについて、積極的に取り組んでいる。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 52.2 から今期実績では 46.6 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは上昇し改善した。原材料価格DIは上昇し悪化した。製(商)品価格は下降し悪化した。製(商)品在庫DIは上昇した。雇用人員DI、労働時間DIは上昇した。

一般貨物自動車運送業 東北地方を中心として、生鮮食品、冷凍食品、加工食品などの運送事業を行うこの事業所では、自社の景気は良いと捉えている。運輸業界は、原油価格の高騰や競争の激化などにより厳しい状況にあるほか、食品業界の景気も良くないため、個々の顧客からの荷量も減少傾向にある。同業者の事業撤退・廃業など、淘汰が進む中であって、この事業所では受注量の増加から売上や利益は上昇傾向にある。しかし、原油価格の高騰により、利益率は低下している。このような中、この事業所では、小口便の取扱いなどの工夫を行っている。

一般乗用旅客自動車運送業 タクシー業務を行うこの事業所では、景気は非常に厳しいと捉えている。企業関係のタクシーチケット利用が減少したことによる影響が大きい。また、利用客数、客単価も年々減少してきている。客単価が減少すると、歩合制であるタクシー業の場合、収入を上げるためには従業員の労働時間が長くなる傾向にある。このような中であって、この事業所では、生活密着型、あるいは観光型というように、特化した営業をしていくことも視野に入れている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DI は、前期実績の 29.03 から今期実績では 26.2 と改善した。生産・売上 DI は下降し悪化した。経常利益 DI、設備投資 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。は下降し悪化した。原材料価格 DI は下降し改善した。製（商）品在庫 DI は下降した。雇用人員 DI は上昇した。労働時間 DI は下降した。

化学製品卸売業 業務用ワックス、洗剤、清掃機器類の製造・仕入・販売を行うこの事業所では、景気は下降気味であると捉えている。時代の要請は、環境に配慮された製品であり。環境配慮型製品を扱う業者間の競争も激化している。低価格で高品質の製品が求められている。また、原油価格の高騰により、製品原材料費及び輸送燃料費への影響が大きいため、営業コストの削減により対応している。また、この事業所では、製品の性能に差別化を図るため、汎用性の高いワックスの製品開発を行っている。

化学製品卸売業 包装資材の卸売を行うこの事業所では、景気は改善していると捉えている。商品の仕入価格は、昨今の原油価格高騰のため上昇している。この上昇分を自社では吸収しきれないため、販売価格に転嫁しているが、段階的に値上げするなど、取引に工夫をしている。また、この事業所では、自社の特色をだすために、環境に配慮した包装資材を積極的に取り入れ、販売先に提案するなど、営業の工夫も行っている。また、電気自動車を社用車として導入したことにより、環境への配慮だけでなく、ガソリンの価格上昇の影響を受けにくくする効果も得ている。

化学製品卸売業 印刷インキ、写真用フィルム等の卸売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。原油価格の高騰により、印刷用インキの主原料である顔料なども値上がりする予定である。原材料費の上昇分を、販売価格に転嫁できない状況である。このような中においてこの事業所では、中間色を組み合わせた新しい色を生産することで、自社の得意先のシェア拡大を図りつつ、新規顧客の開拓を行っている。

他に分類されない卸売業 加除式法規書や実務書、学術書等の出版販売、デジタル商品の企画販売を行うこの事業所では、景気は良くない捉えており、回復の実感を持っていない。近年はインターネットの普及で、加除式法規書の購入者は減少しており、売上也減少傾向にある。ペーパーレス化が進行する中において、この事業所の取扱商品は、従来の紙から、インターネット関連商品へ移行していくものと見込んでいる。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DI は、前期実績の 44.2 から、今期実績では 30.0 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。設備投資 DI は下降し悪化した。製（商）在庫 DI は下降した。雇用人員 DI、労働時間 DI は上昇した。

パン・菓子小売業 洋生菓子や焼き菓子等の製造販売を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。同業他社や、少量でも購入しやすいコンビニエンスストアとの競争激化が大きな要因である。消費者は、健康志向が強くなっており、菓子の購入数の減少が顕著になってきている。このような状況の中で、この事業所では、消費者の健康ニーズに応えるため、原材料に米粉や野菜を使うなど素材の工夫や、アレルギーへの配慮も行っている。また、新商品の価格は、既存商品の価格帯におさまるようにして割安感を出すなど、購入につながるような工夫も行っている。

各種商品小売業 衣料・雑貨・宝飾・雑貨などの販売を行うこの事業所では、景気は良くはないと捉えている。5月は、外商が好調であった。しかし、流行の移り変わりや、不振なブランドの入れ替えには、常に対応していかなければならず、大規模な設備投資のために、資金を要する。この事業所では、商品価格を下げると、郊外型ショッピングセンターと価格帯が重なるため、あえて価格は下げない。この事業所の主な顧客は、価格の高低は関係ない、という方が多い。今後は、人々が好奇心を持って出掛けて来てくれるような魅力を、街全体につくりだしていきたいと考えている。

医薬品・化粧品小売業 医薬品の調剤・販売を行うこの事業所では、景気は低迷していると捉えている。売上は、不変若しくは微増、といったところだが、仕入価格の上昇と人件費の増大により、利益は減少傾向にある。この事業所が属する業界では、薬価改訂により薬価が下がり続け、事業所の経営に大きな影響を与えている。調剤薬局の経営において、在庫管理は収益に関わる非常に重要なものであるが、この事業所では在庫管理システムによる適正な在庫を確保している。

その他の小売業 眼鏡やコンタクトレンズ、補聴器などの販売を行うこの事業所では、自社の景気は横ばいであると捉えている。最近は一プライスやツープライスの安売店も増えたが、これらの店と自社とは競合しない。顧客一人一人のフィッティングと満足度にこだわり、品質の良いものを提供するため「認定眼鏡士」を配置している。この事業所は、昔からの得意客が中心で、年齢層としては中高年齢の顧客が多い。高齢化に伴い、補聴器の需要が高まるものと見込んでいる。眼鏡と同様に、補聴器も、フィッティング、聞こえ具合なども、一人一人に合わせて調整している。眼鏡や補聴器は、装着していることを忘れてしまうほど良いことを理想とし、販売を続けている。

その他の小売業 鉢花、切花の販売を行うこの事業所では、景気は悪いと捉えている。悪い状態が続いている。この事業所では、このところ、花の価格が下降している。ホームセンターやスーパーなどの量販店との競争の影響を受けているものと考えられる。花の仕入価格は下がっているものの、ラップフィルムなど、花以外の資材については、仕入価格が上昇しており、原油価格高騰の影響を受けている。このような中であってこの事業所では、売上を伸ばすために、オリジナル商品を作り、他店との差別化を図りたいと考えている。人通りの多い場所に立地しているため、ギフト商品や、低額のミニブーケが良く売れている。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の 52.1 から、今期実績では 48.2 と改善した。生産・売上DI、経常利益DIは上昇し改善した。設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは下降し悪化した。原材料価格DIは上昇し悪化した。製(商)在庫DIは上昇した。雇用人員DI、労働時間DIは下降した。

一般飲食店 学生食堂等で定食や麺類を提供しているこの事業所では、景気は良くないと捉えている。円安や原油価格の高騰の影響により、原材料費やプラスチック製容器価格の上昇が著しい。販売価格は、学校とも協議して決める必要があり、事業所では自由に変えることはできない。このような中であってこの事業所では、冷凍食品を上手に活用し、味の向上と経費の削減に努めている。最近の冷凍食品は、技術が進み、質の良いものが安く購入できるようになった。在庫管理もしやすく、無駄もなく、衛生的であるというメリットを活用している。

日本料理店 かに料理や創作料理を中心に提供しているこの事業所では、景気は大きく変化してはいないと捉えている。接待での利用が減少しているものの、この事業所では地域活動への参加・貢献に力を入れており、地域に密着することで地域の方々に利用していただいている。ファミリーの記念日やランチの利用の促進のほか、バスツアーの食事受入れなどの工夫により、売上を維持している。

中華料理店 中華料理を中心とした料理を提供しているこの事業所では、景気は非常に厳しい状況にあると捉えている。近隣には、中華料理以外にも様々な飲食店が増え、競争が激化している。また、住宅地の子供たちも大人になり、かつてのような子供連れでの来店者が少なくなった。昔は、「食事のために外出する」というケースが多かったが、最近は、「郊外に遊びに行ったついでに食事する」といったケースが当たり前になったようだ。土日の売上減少が顕著になってきている。このような中、事業所では、コストダウンと環境への配慮のために、空調関係の燃料切り替え工事を行った。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 8.9 から、今期実績では 14.7 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI は下降して悪化した。製（商）品在庫DI は横ばいであった。原材料価格DI は上昇して悪化した。雇用人員DI は上昇し、労働時間DI は横ばいであった。

不動産代理業・仲介業 オフィスビル・倉庫・店舗等の仲介や企画コンサルタントを行うこの事業所では、景気は上昇してきていると捉えている。不動産物件の供給過剰といわれているが、事業所の取扱物件で見ると、竣工前に満室若しくは7、8割が埋まっている状況である。この事業所の取扱物件は、オフィス用賃貸物件のみであり、顧客も事業所に限られている。オフィスの平均賃料が上昇したことも、事業所の収益が向上したことの要因である。新しいオフィスビルが建設されると、市内全体のオフィスビル賃料が上昇する。

不動産賃貸業 自社の土地について賃貸などを行うこの事業所では、景気は大きく変化してはいないと捉えている。複数商業施設が集積する傾向にあるので、より大きな集客力が生まれることに期待をしている。また、近隣にはマンション建設が盛んで今後の人口増が見込まれる地区もあり、現在の場所に自社の土地を賃貸物件として出したことは良い選択であったと考えている。しかし、近頃は、短時間働いてもらえるパート社員の募集をかけても、数年前までのように集まらなくなっている。人材を確保していくことが課題である。

不動産賃貸業 自社物件の賃貸及び管理を行うこの事業所では、景気は悪くないと捉えている。業界では、物件の供給過剰で、マンション等を建てても入居率が低いという状況が見られる。家賃を下げることも入居者獲得の方法ではあるが、最近はファンド系の物件も多く、家賃を下げることに限界があるようだ。その点、この事業所では取扱物件の全てが自社物件であり、住居物件の賃貸と店舗物件の賃貸の両方を行っている。住居物件と店舗物件は、収益や経費のかかり具合に一長一短があり、この事業所ではこれを上手に使い分けて、補い合い、確実な収益を維持している。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 31.2 から、今期実績では 40.9 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製（商）品価格DI は下降し悪化した。資金繰りDI は上昇し改善した。原材料価格DI は上昇し悪化した。製（商）品在庫DI は下降した。雇用人員DI、労働時間DI は下降した。

土木建築サービス業 測量・建設コンサルタントを行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。景気は回復しているとの報道を聞くが、実感はない。売上はここ数年は若干増加している。一方で、利益は落ちている。競争が激化していることや、発注者である建設会社の利幅も薄いため、そこから受注するこの事業所の利幅も同様に薄くなっている。この傾向は今後も続くものとみている。このような中、この事業所では、従来から行ってきた測量だけでなく、その他外交工事などの施工も手掛けていくことを検討している。

スポーツ施設提供業 ゴルフ場の経営を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。余暇の中でもゴルフはお金の掛かる遊びなので、一般に景気が良くなったといってもなかなか反映されてこない。また、ゴルフ人口の伸び悩みや、多くのゴルフ場があることで生じる競争の激化により、利益を出すことが難しい。以前は企業のコンペなどが多くあったが、最近では企業での利用が少なくなった。このような中であってこの事業所では、新しい顧客の獲得が今後の収益増に向けての課題であると捉えている。

他に分類されない事業サービス業 東北地域内に人材派遣を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。同業者の増加により、競争が激化してきている。競争の結果、登録者への派遣自給を高く設定せざるを得ず、業界内での人件費を高騰させる要因となっている。このような中であってこの事業所では、小回りのきく事業所規模であることを活かし、派遣した人材のフォローなどを細やかに行うことで、人材確保に努めている。

他に分類されない生活関連サービス業 有料老人ホームを運営するこの事業所では、景気という言葉では捉え難いとしながらも、有料老人ホームの需要は増加していると捉えている。特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型病院のいずれも、絶対数が不足しているためである。また、資産に余裕があり、高級な施設やサービスを望む高齢者が増えていることも要因である。在宅で生活する「入居予備軍」の方は多数であることが明らかであり、今後も施設入所の需要は高いと見ている。この事業所では、スタッフの育成にも力を入れており、今後は人材育成のための施設建設も検討している。

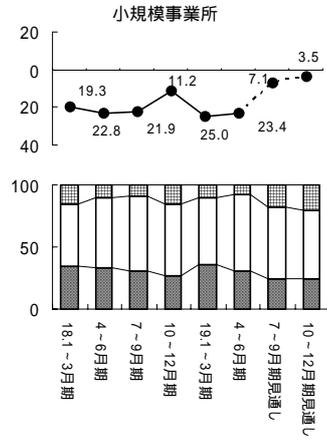
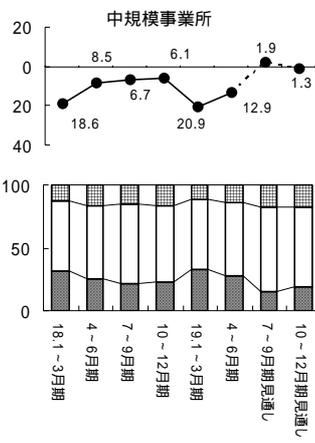
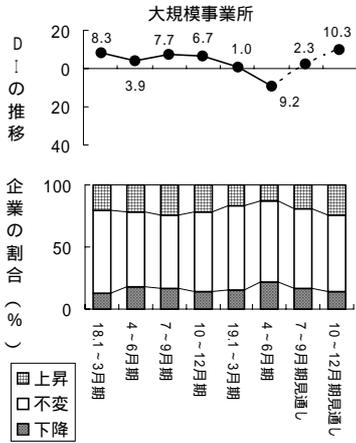
農林水産業共同組合 山林の伐採や販売のほか、市有林・国有林の管理を行うこの事業所は、森林組合法に基づく団体である。景気については、下降していると捉えている。木材価格、伐採量ともに減少している。このような中であって、この事業所では、組合としての事業を増やしていきたいと考えている。

資料編

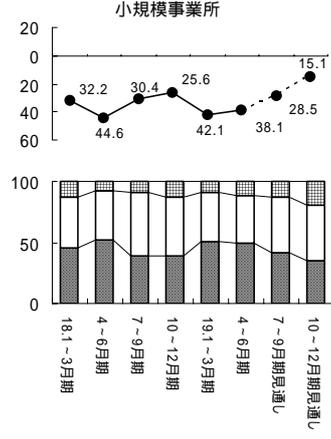
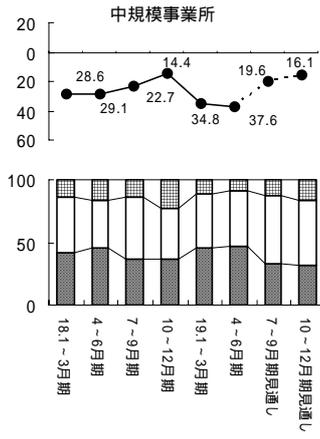
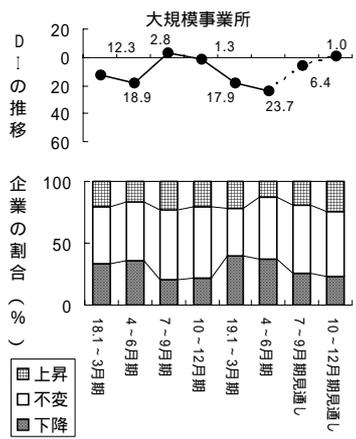
(1) 企業経営動向調査 (DI) 結果の詳細
規模別 DI

用語の説明については目次下参照

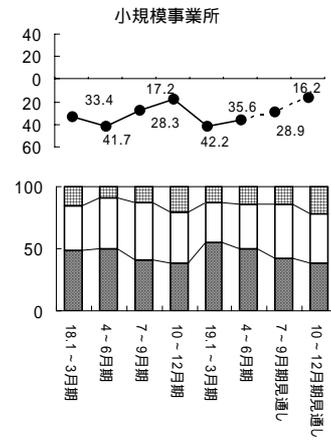
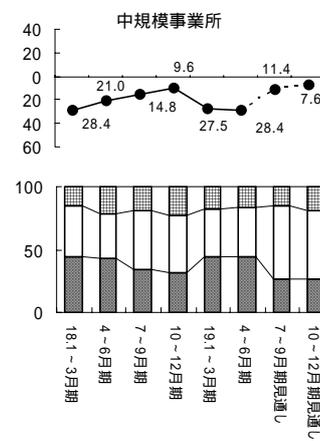
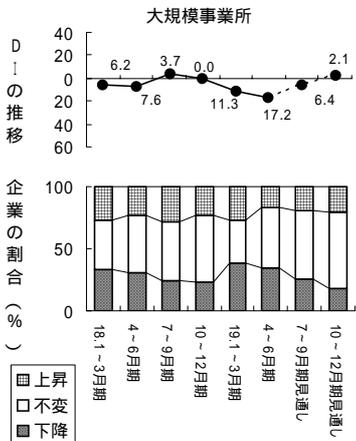
設問1-1 市内の景気



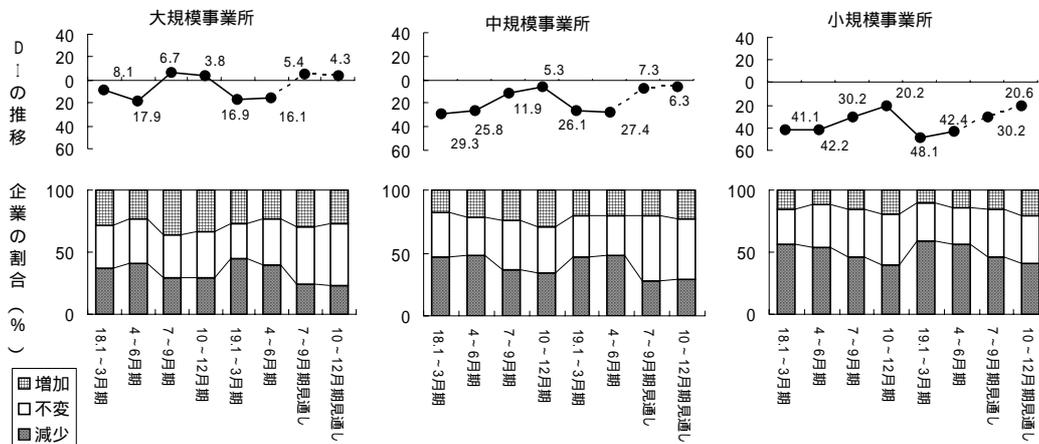
設問1-2 業界の景気



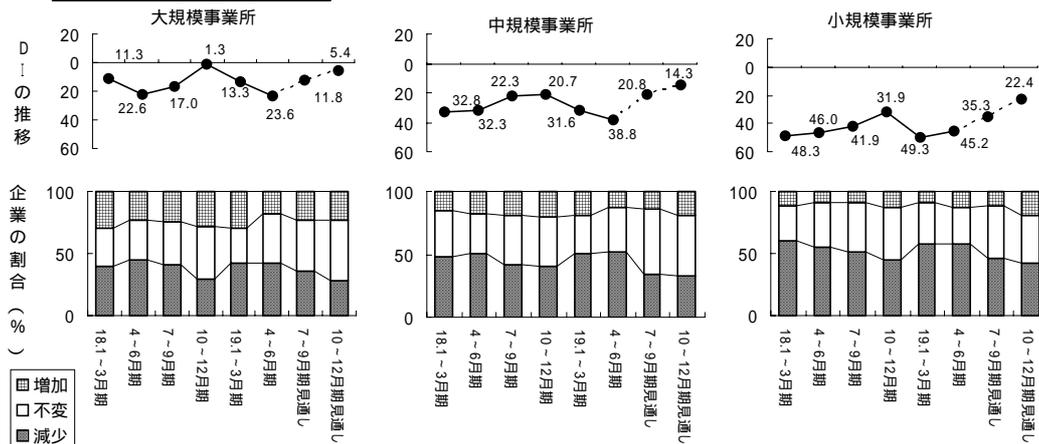
設問1-3 事業所の景気



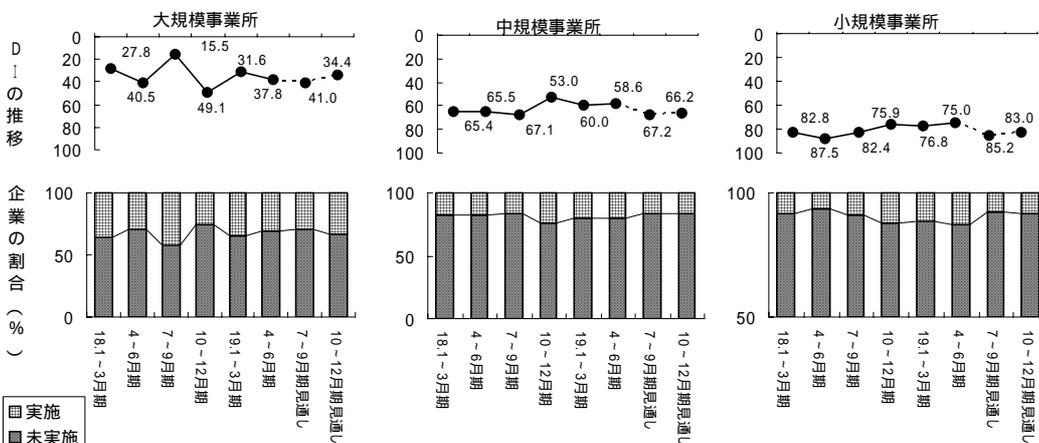
設問2-1 生産・売上



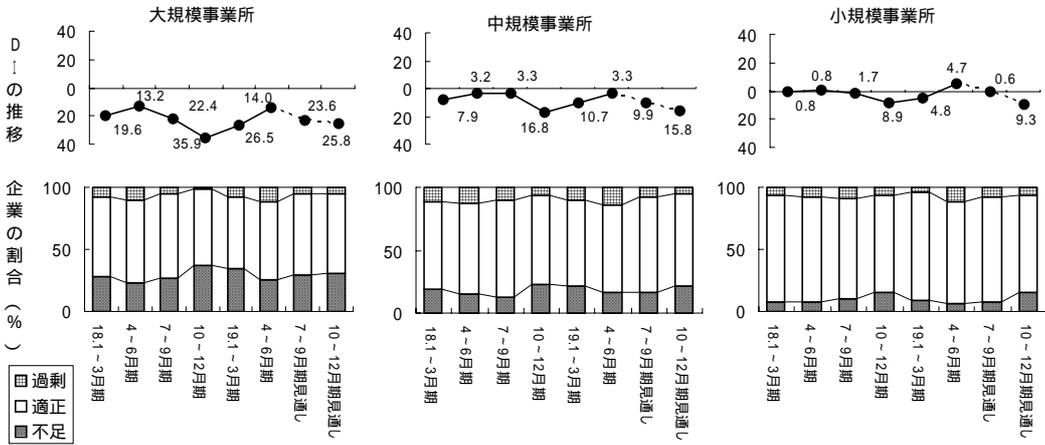
設問2-2 経常利益



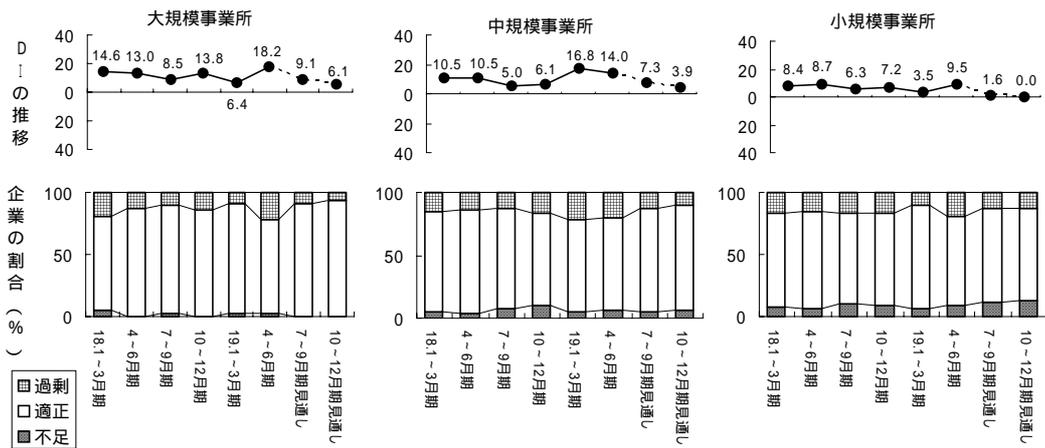
設問3-1 設備投資



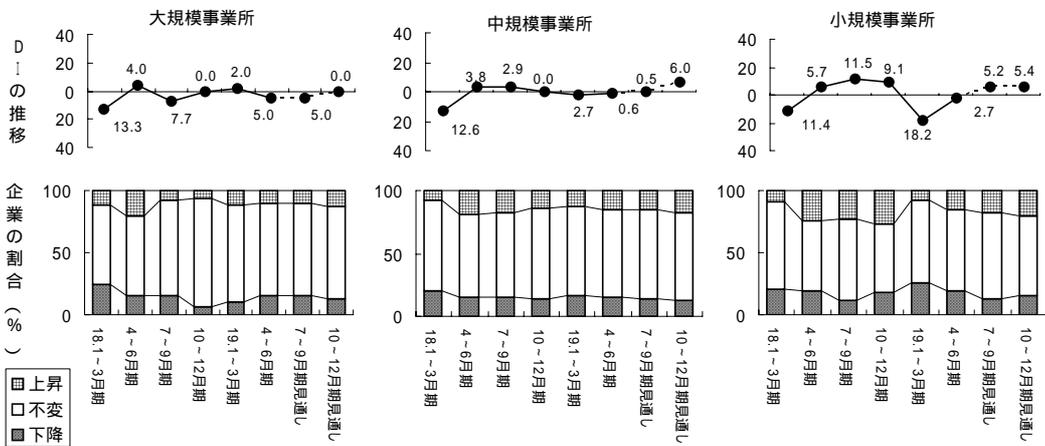
設問4-1 雇人員



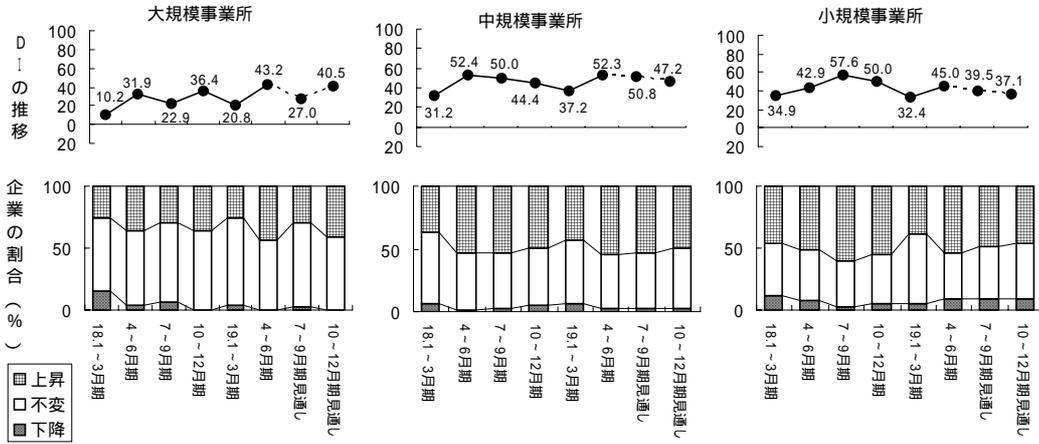
設問4-2 製(商)品在庫



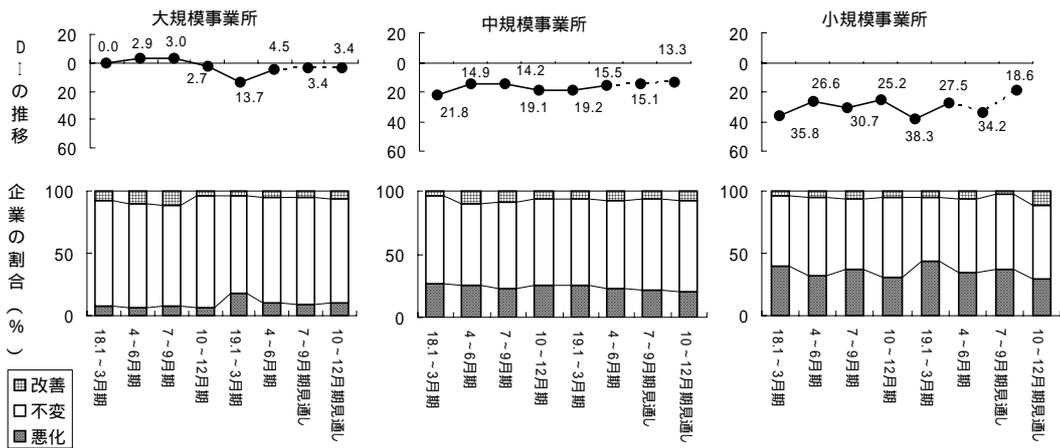
設問4-3 製(商)品価格



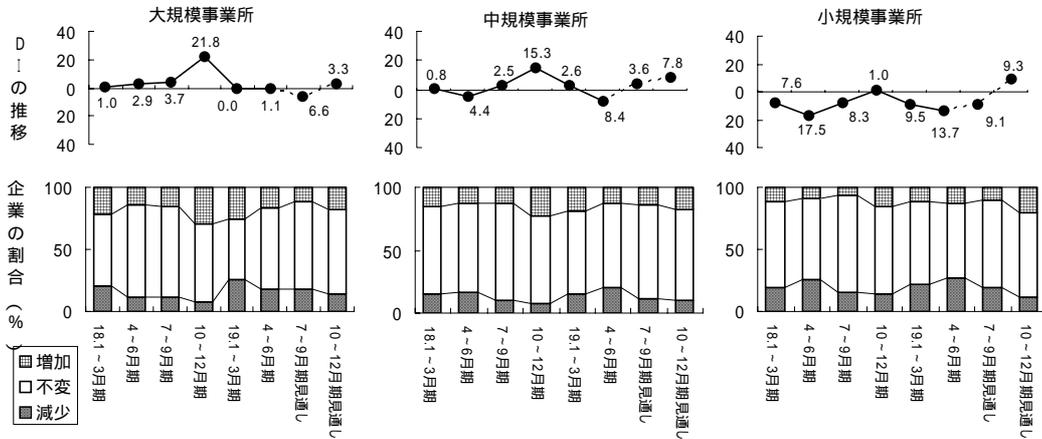
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

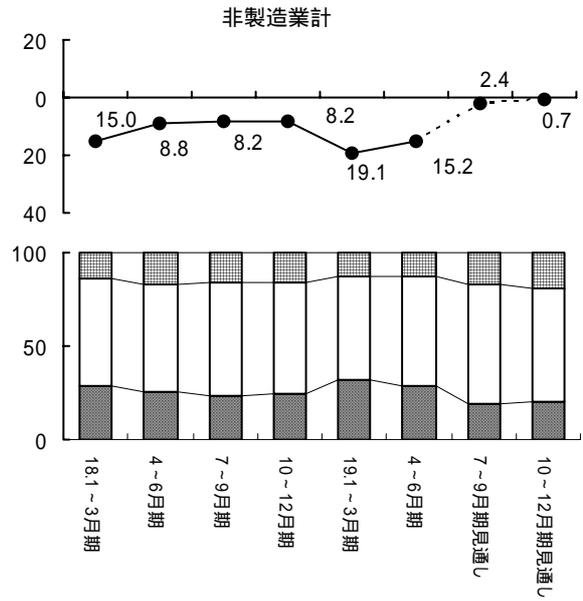
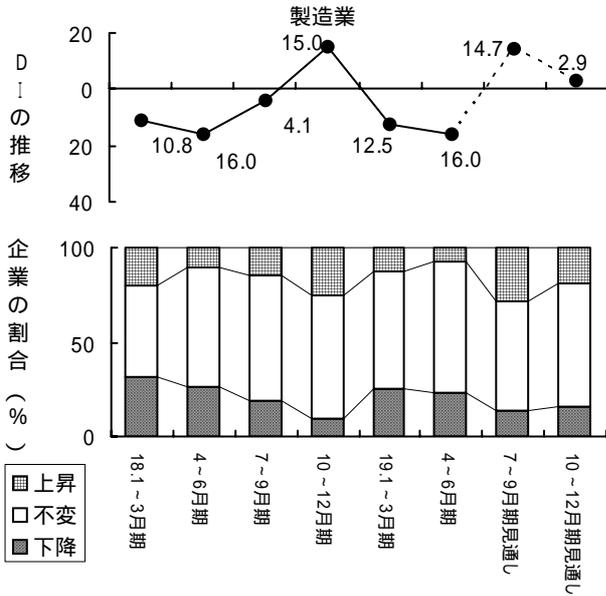


設問4-6 労働時間

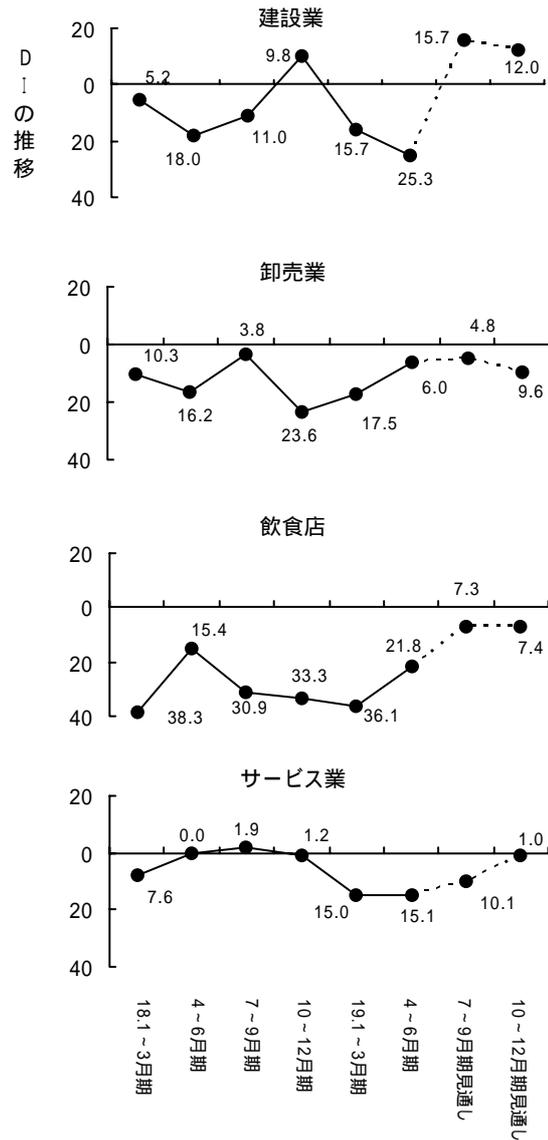
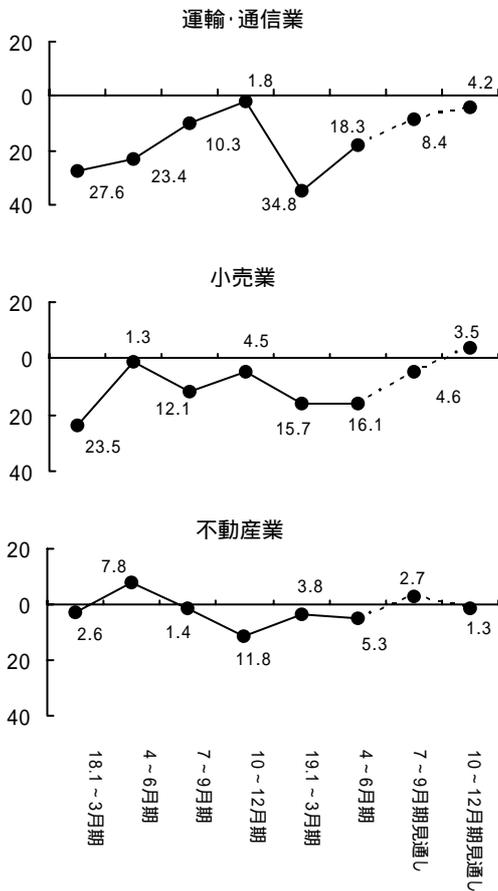


業種別DI

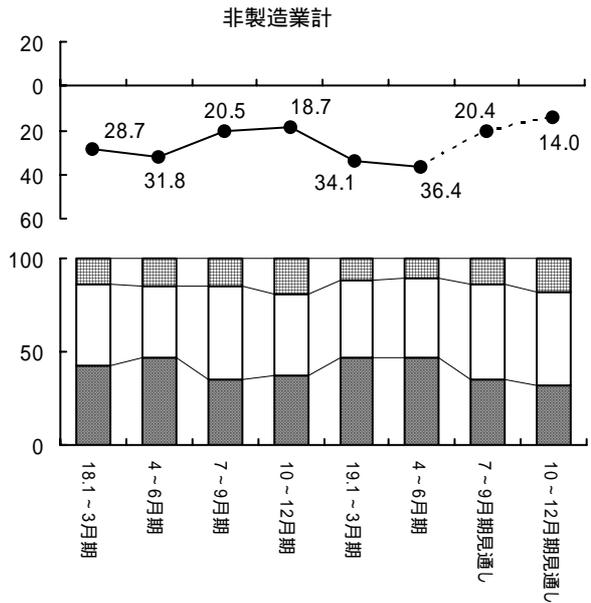
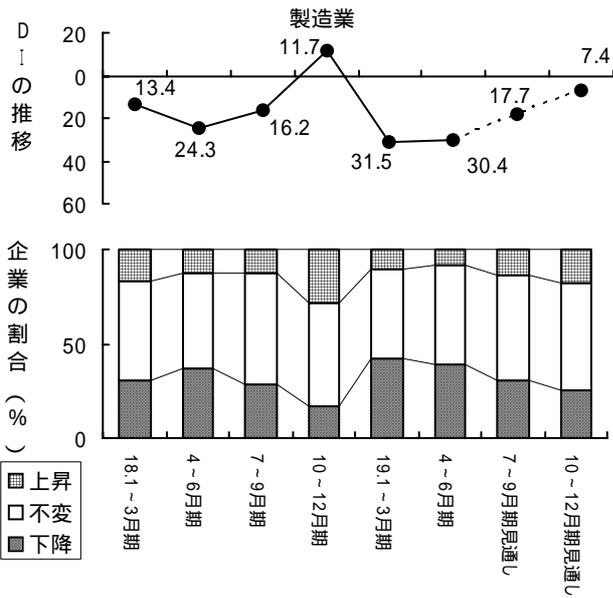
設問1-1 市内の景気



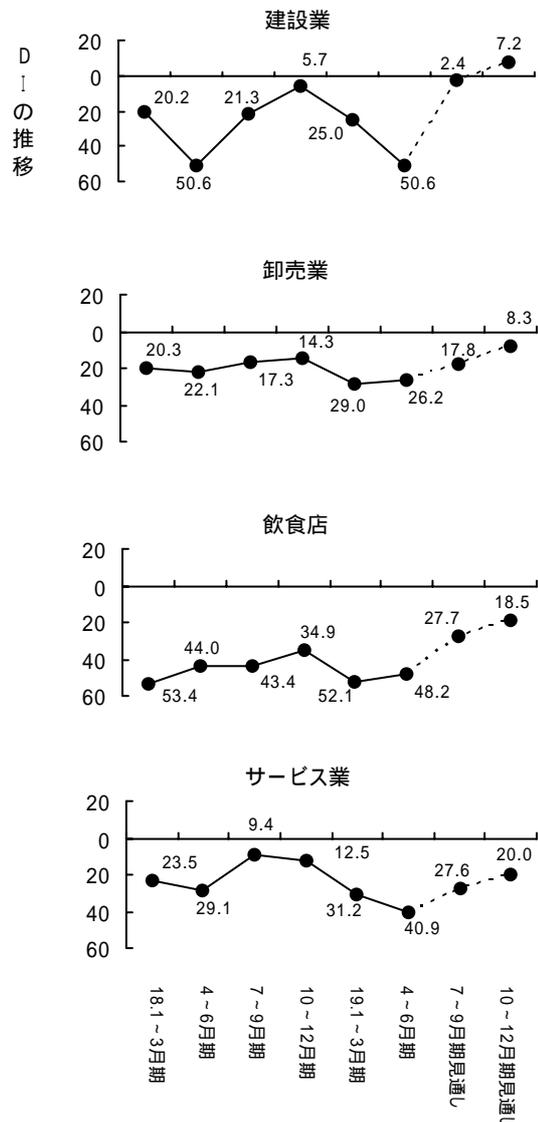
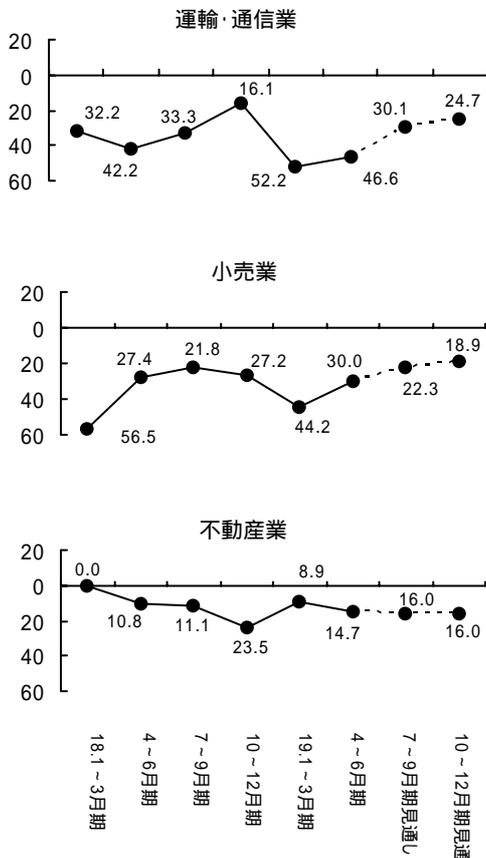
非製造業の内訳



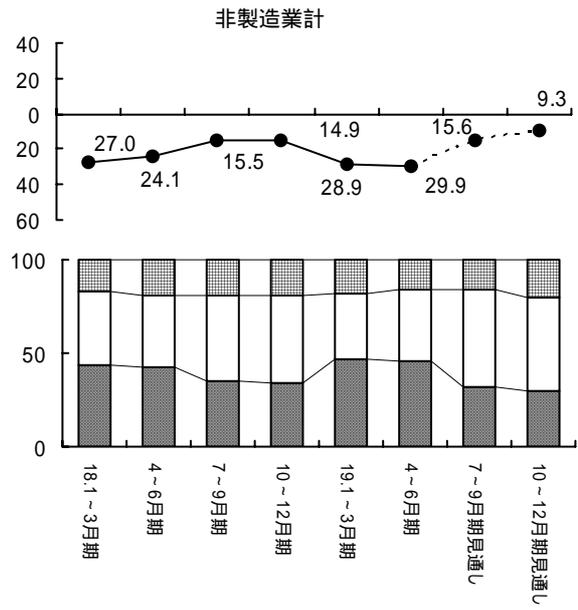
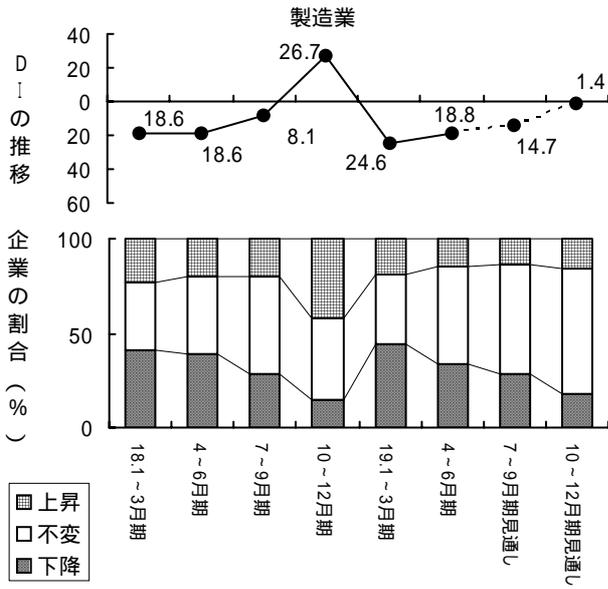
設問1-2 業界の景気



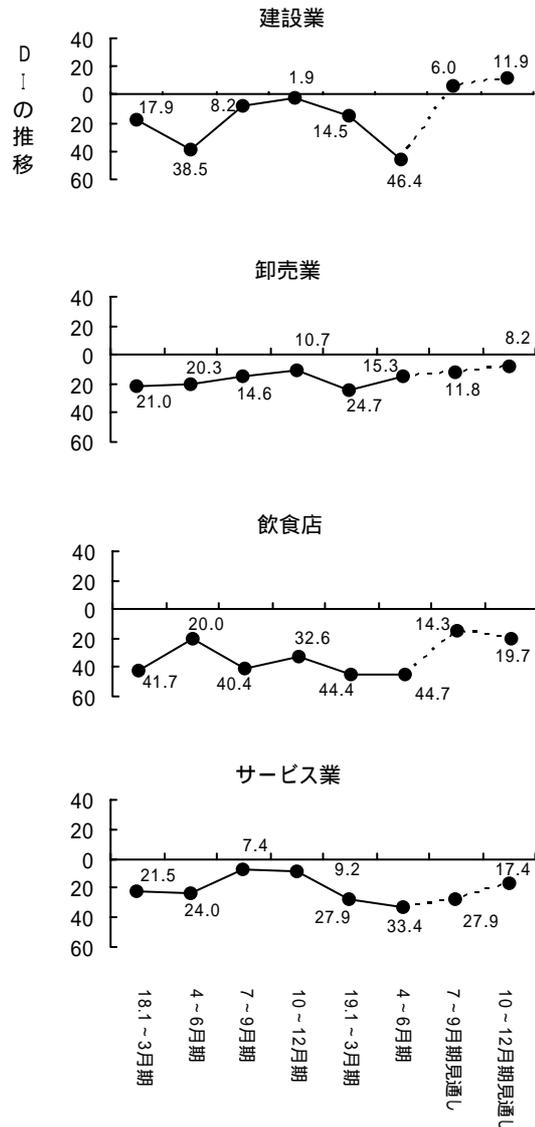
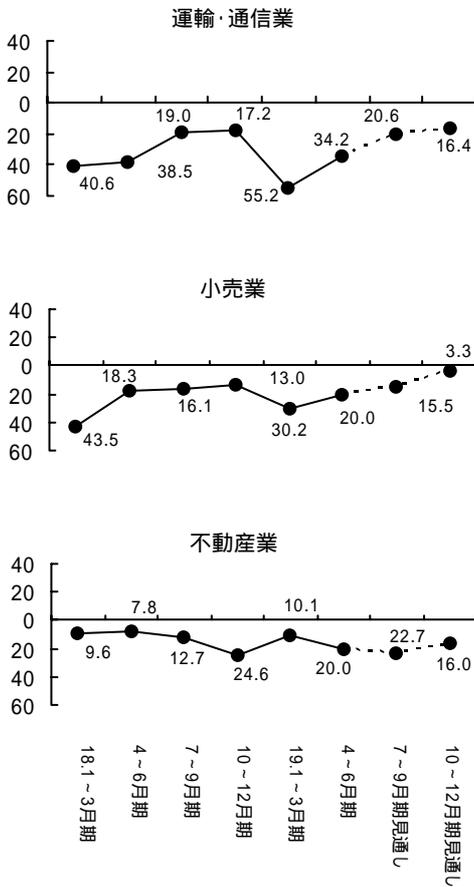
非製造業の内訳



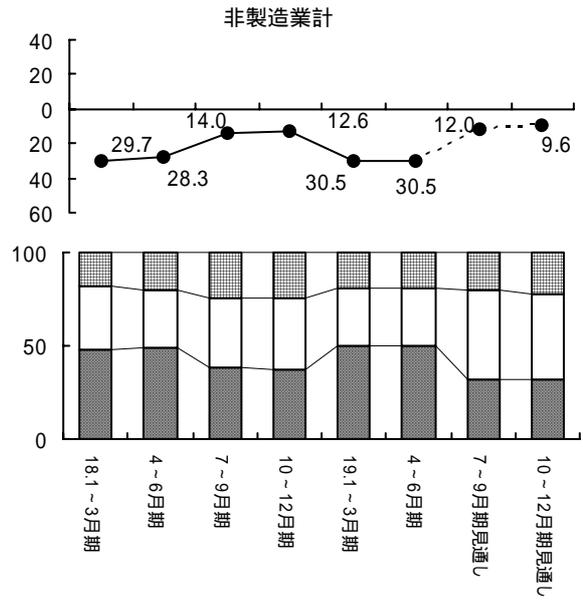
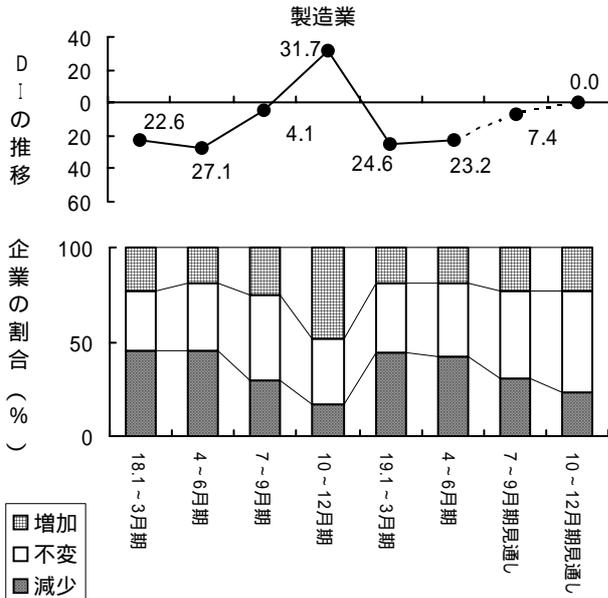
設問1-3 事業所の景気



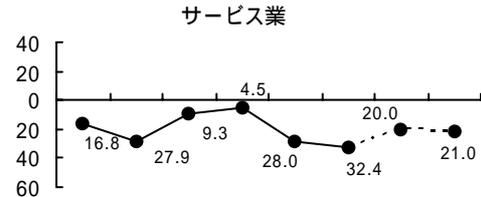
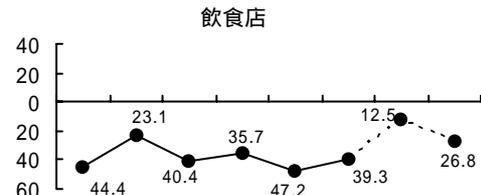
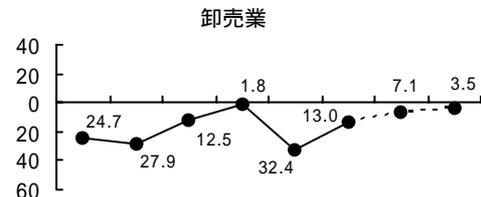
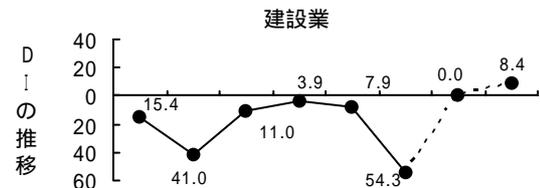
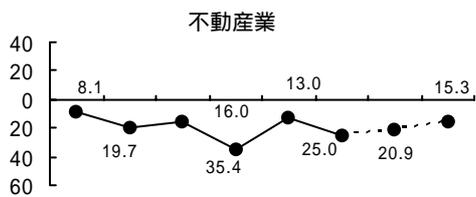
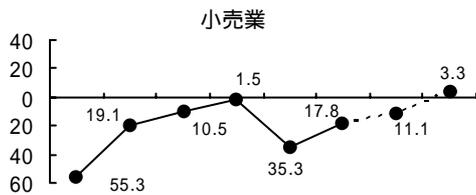
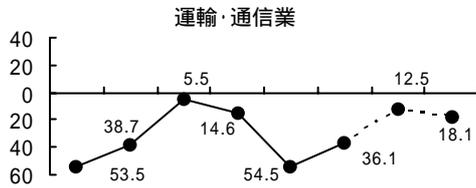
非製造業の内訳



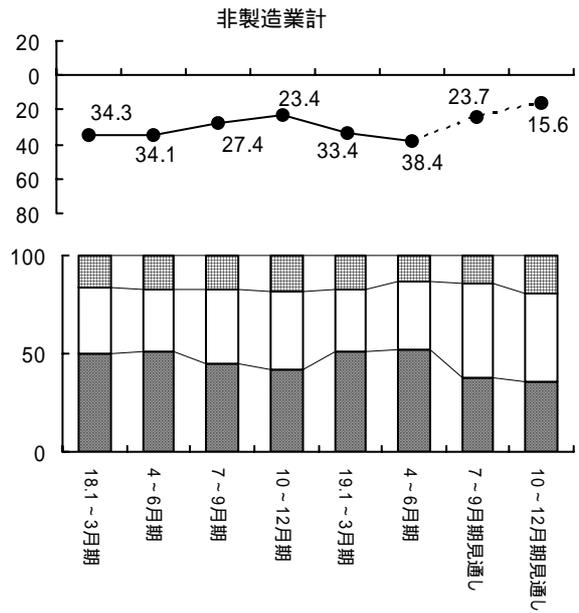
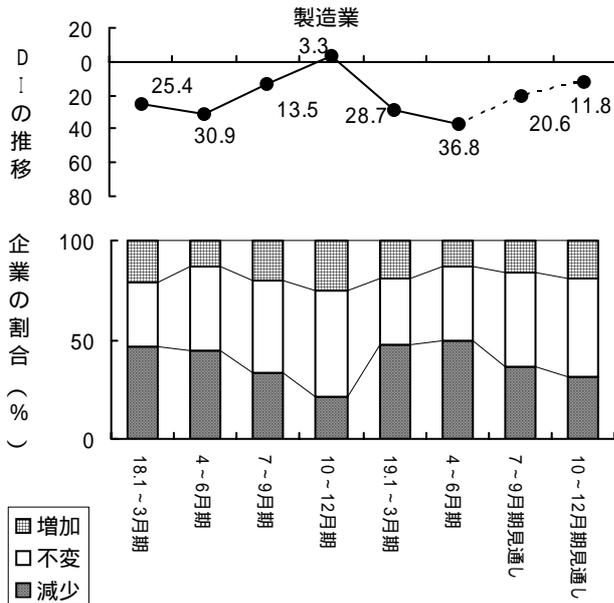
設問2 - 1 生産・売上



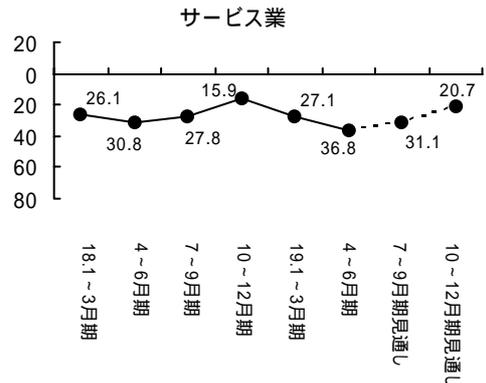
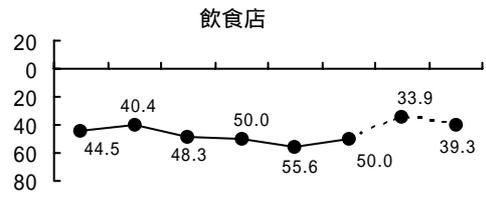
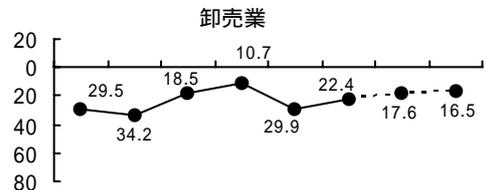
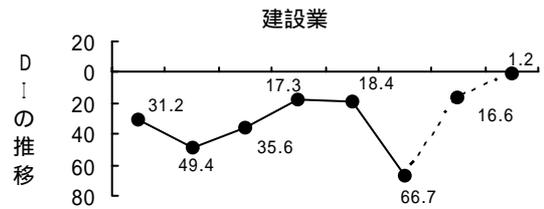
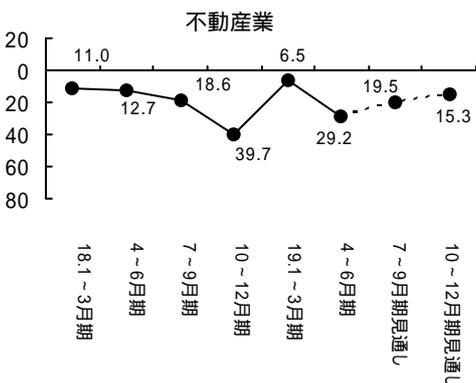
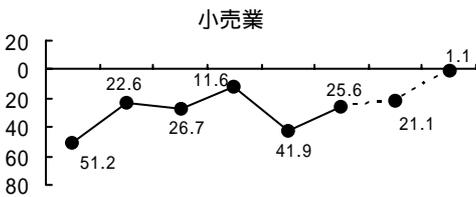
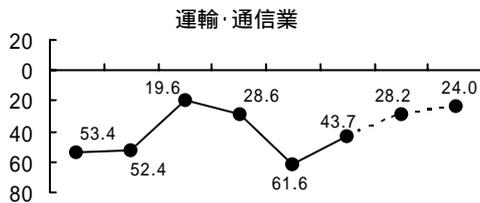
非製造業の内訳



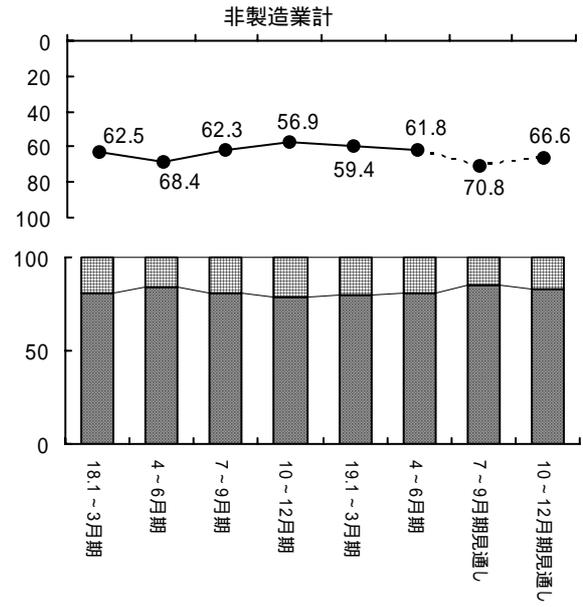
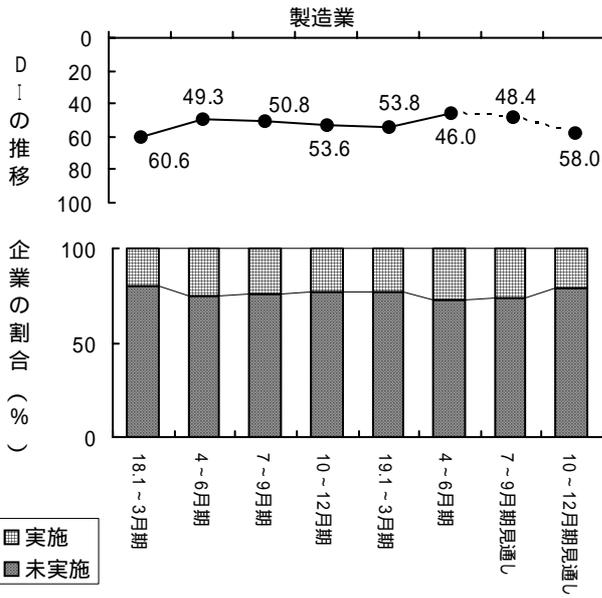
設問2-2 経常利益



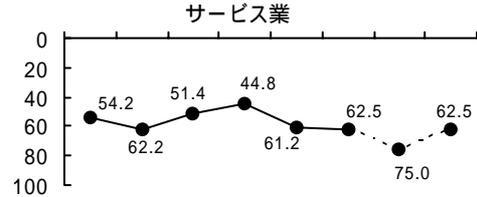
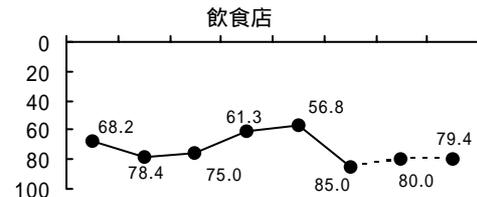
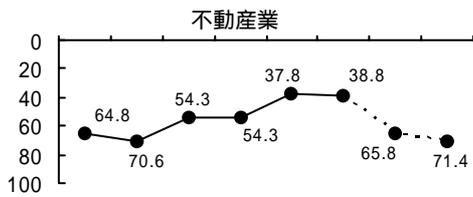
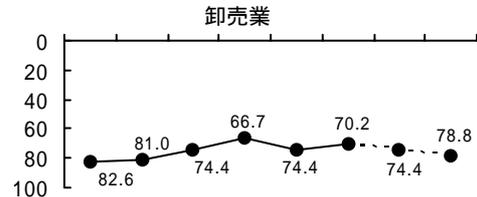
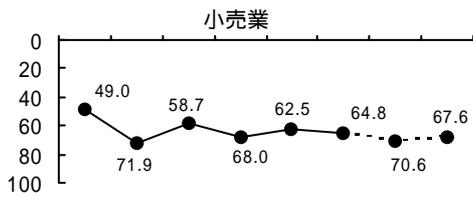
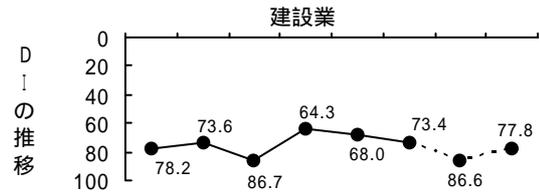
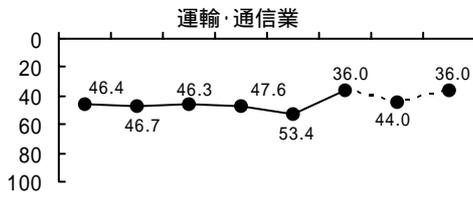
非製造業の内訳



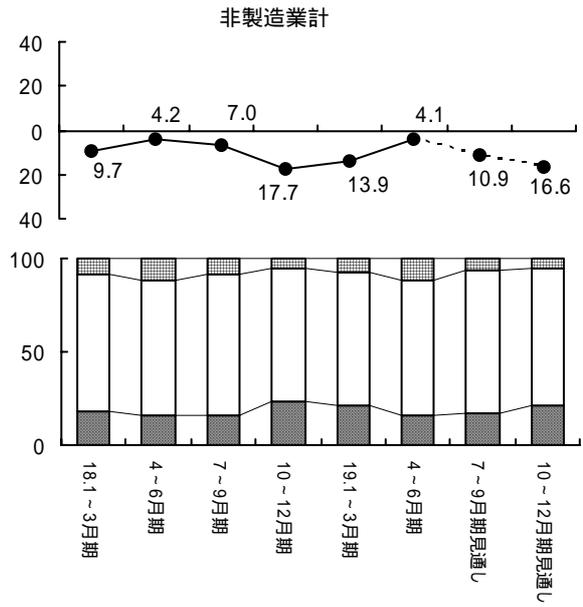
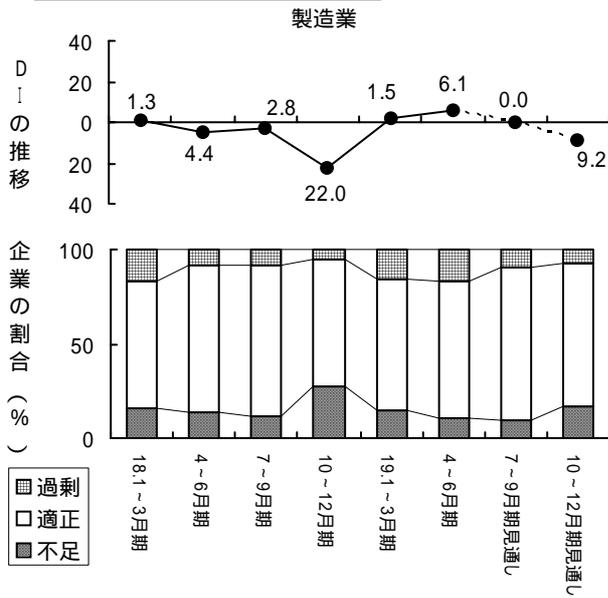
設問3 - 1 設備投資



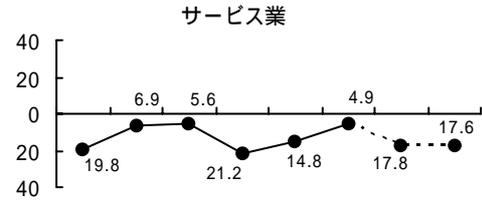
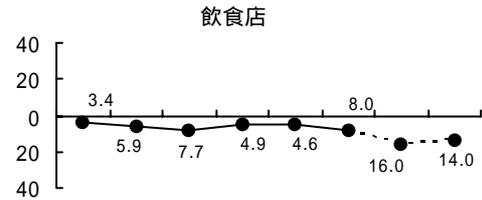
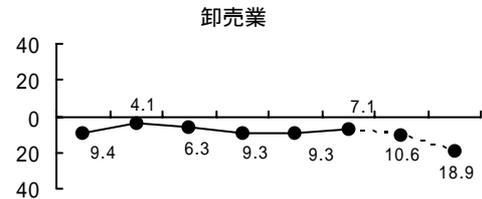
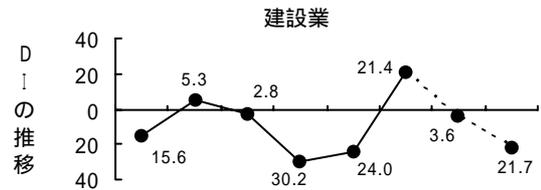
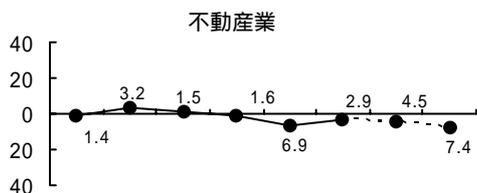
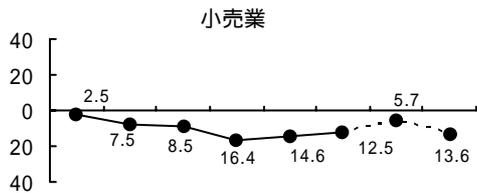
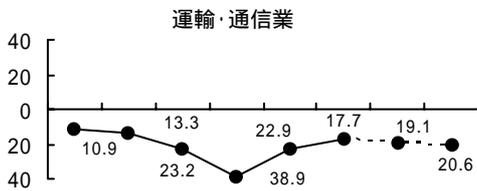
非製造業の内訳



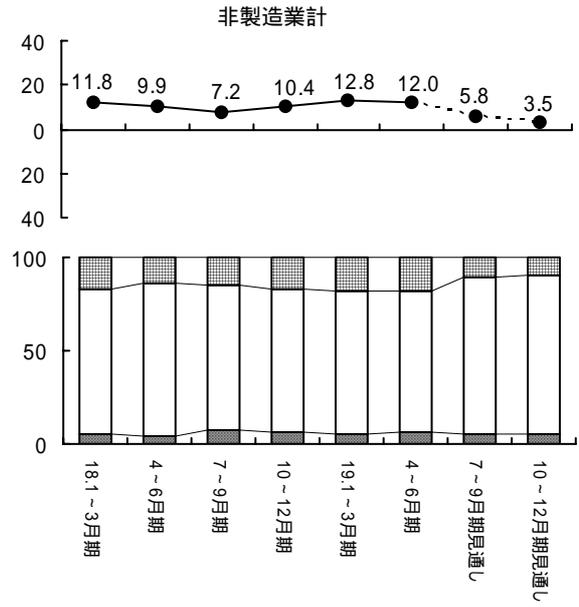
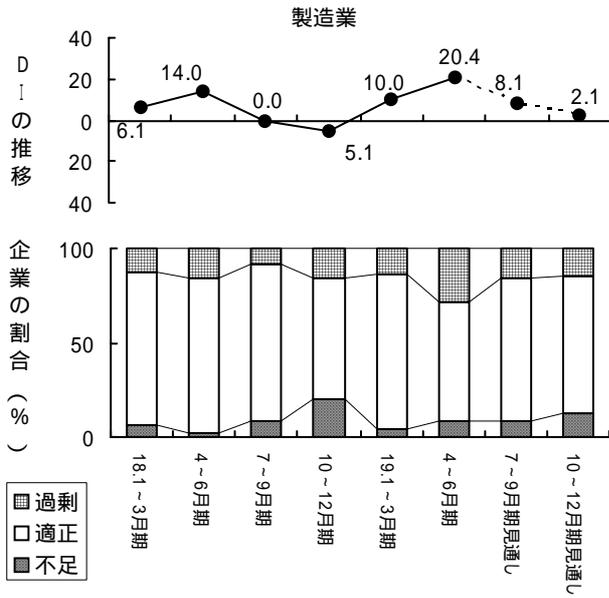
設問4-1 雇用人員



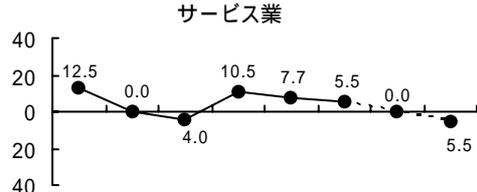
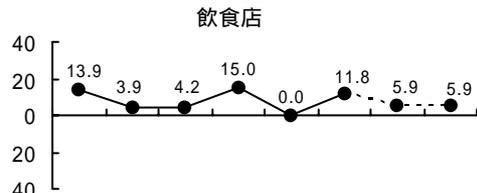
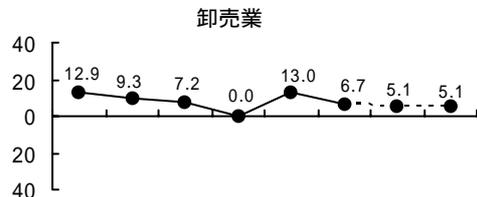
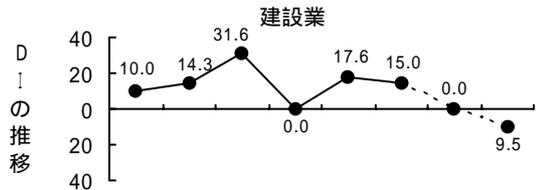
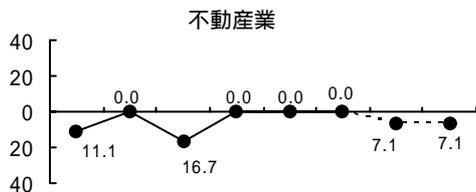
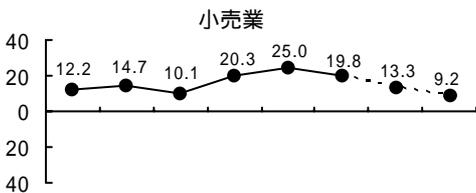
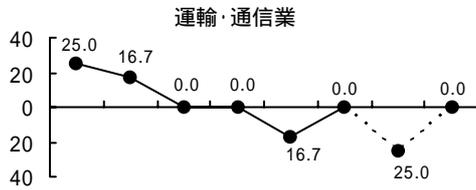
非製造業の内訳



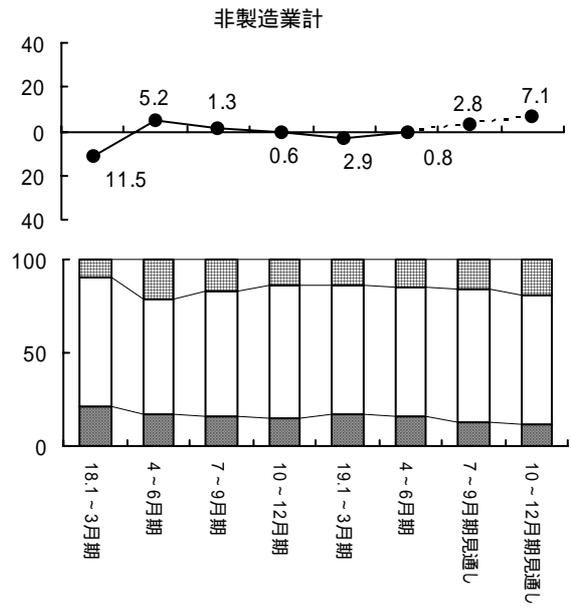
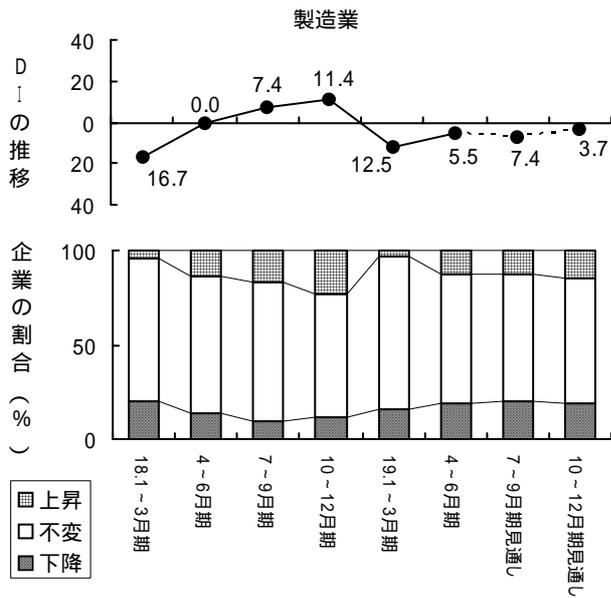
設問4 - 2 製(商)品在庫



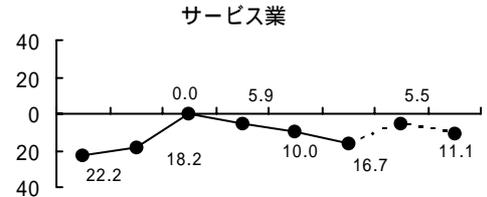
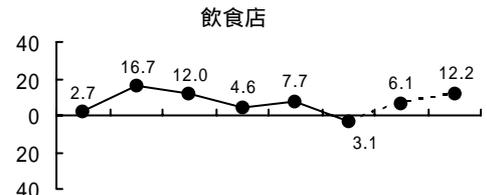
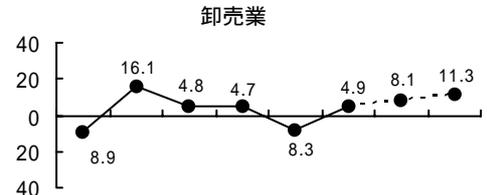
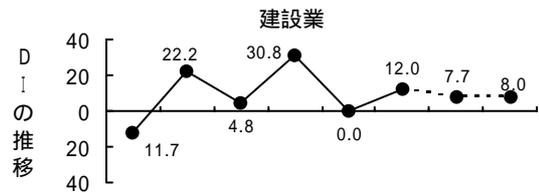
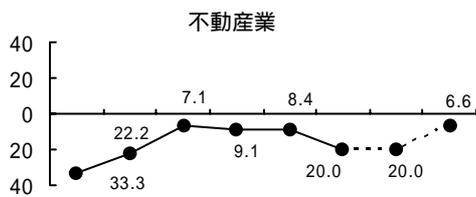
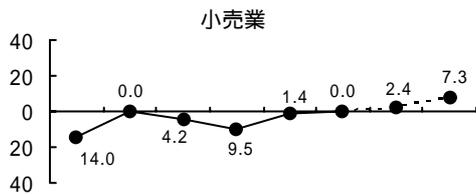
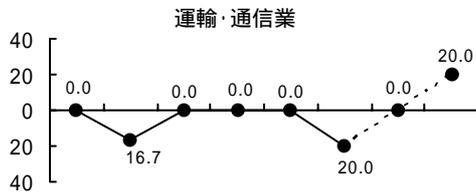
非製造業の内訳



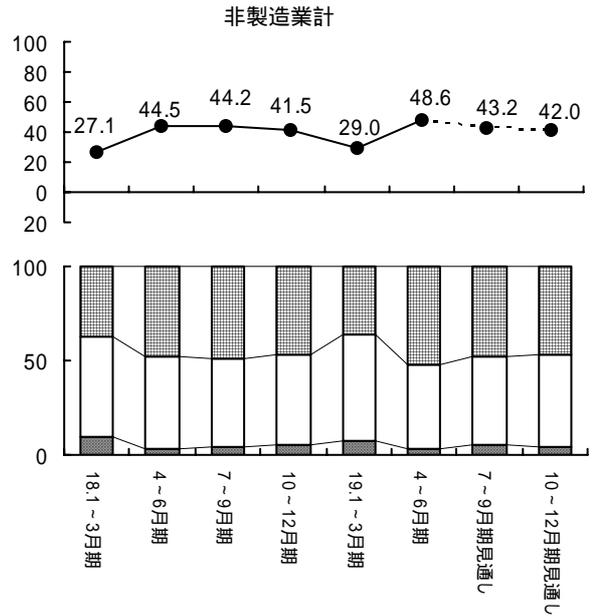
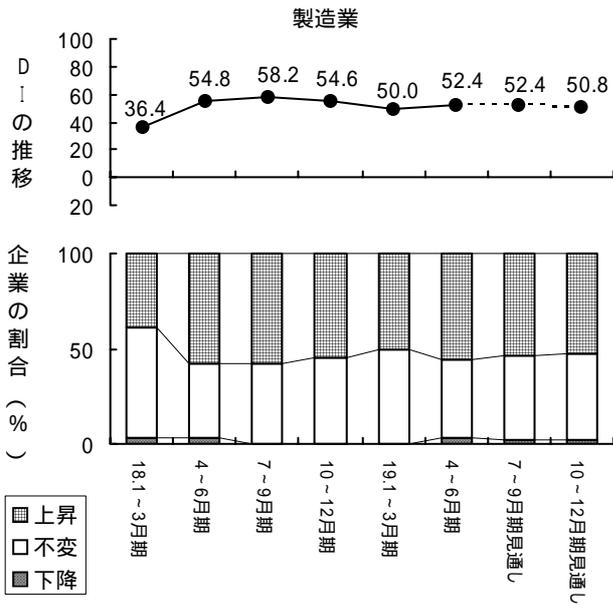
設問4 - 3 製(商)品価格



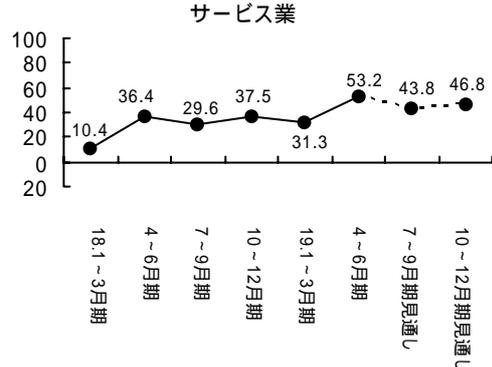
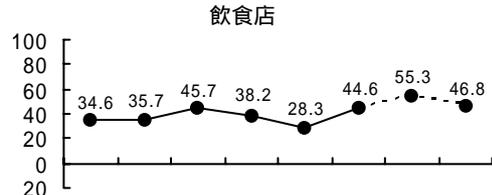
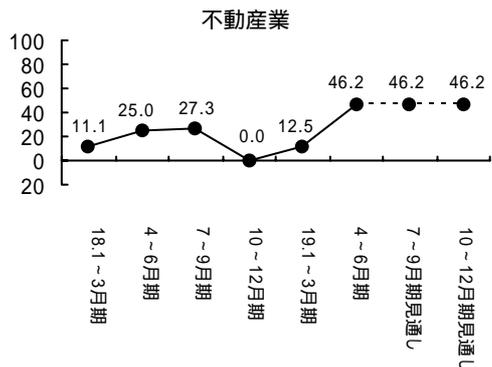
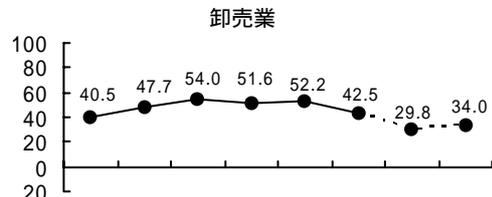
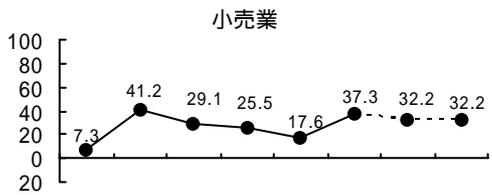
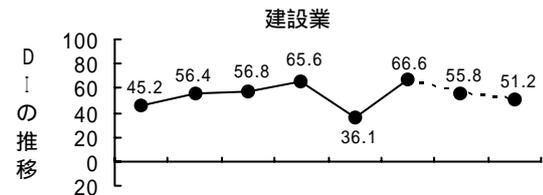
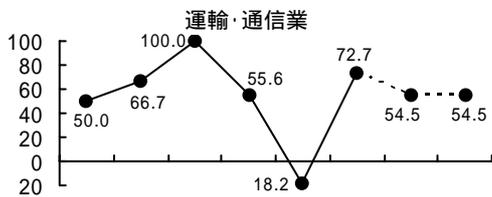
非製造業の内訳



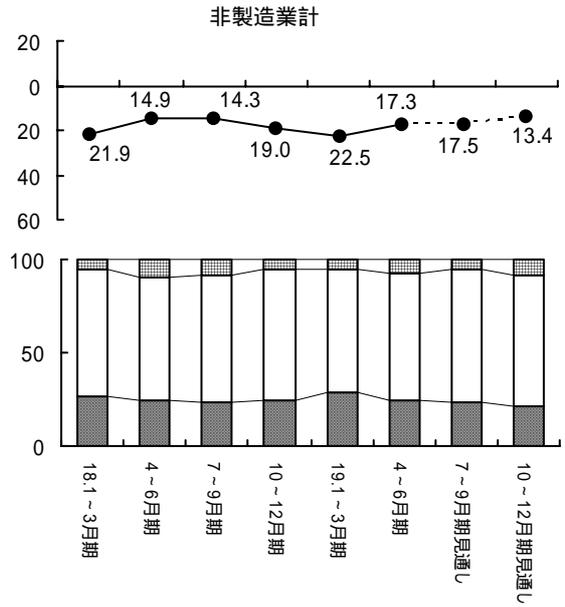
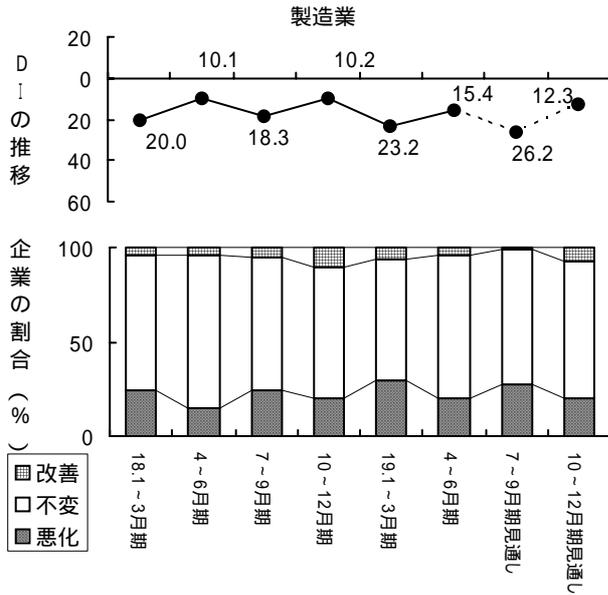
設問4 - 4 原材料価格



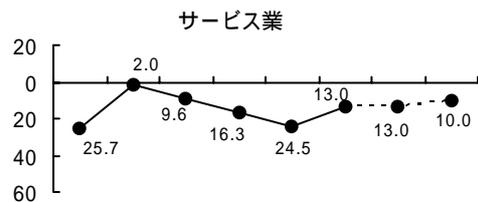
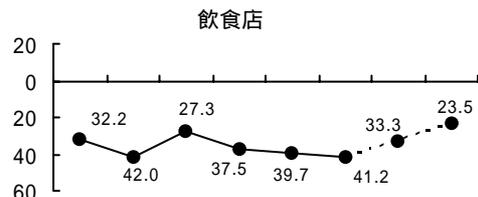
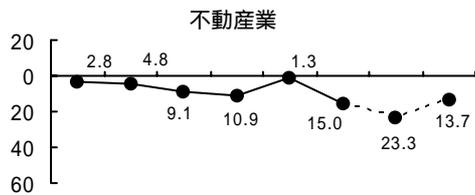
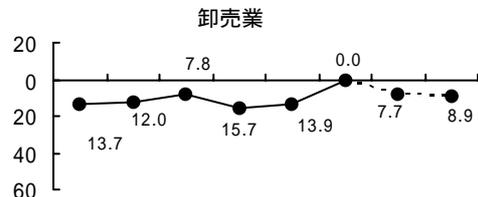
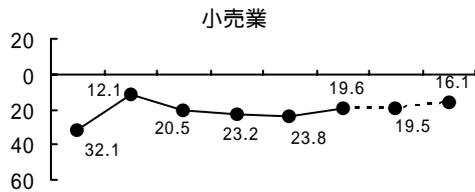
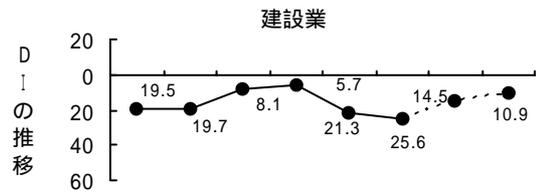
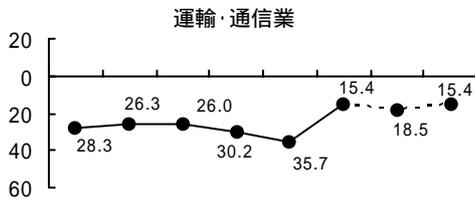
非製造業の内訳



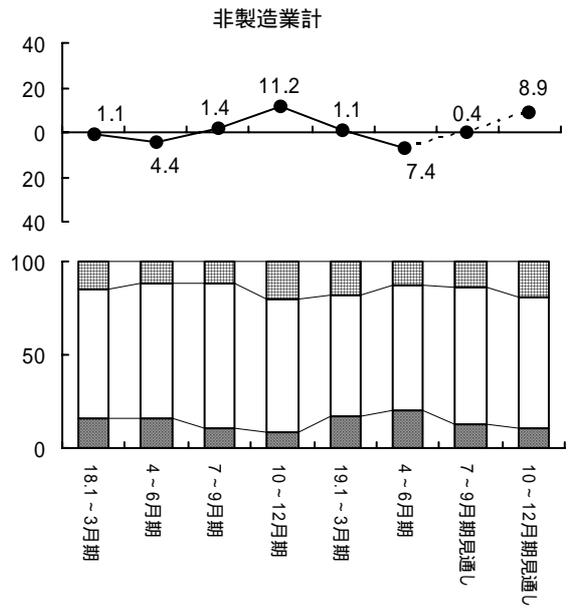
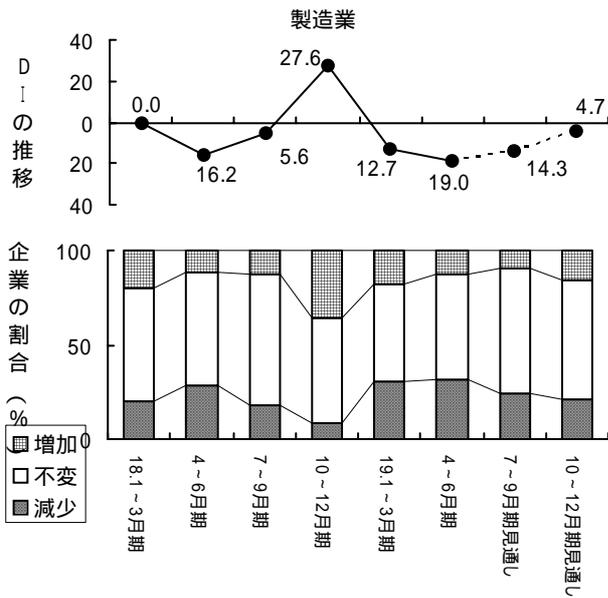
設問4 - 5 資金繰り



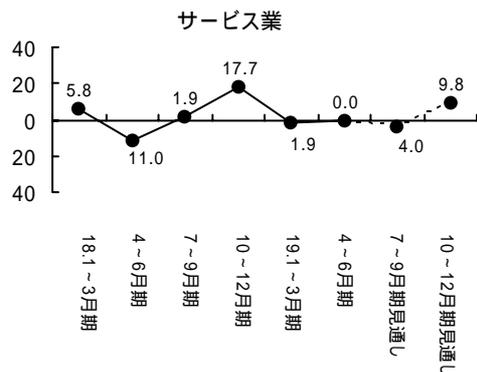
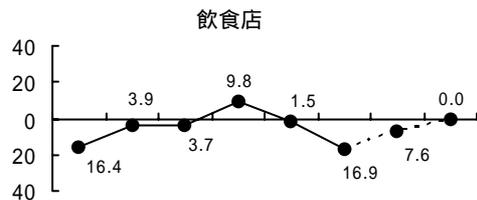
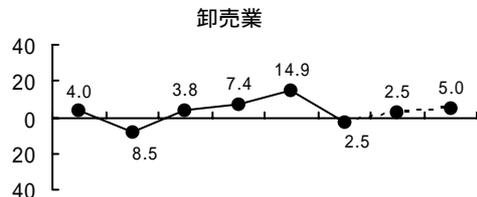
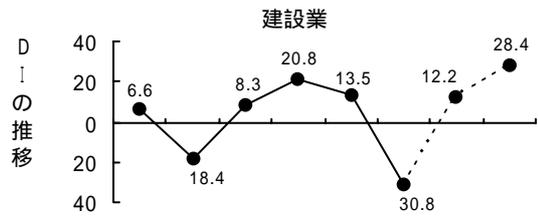
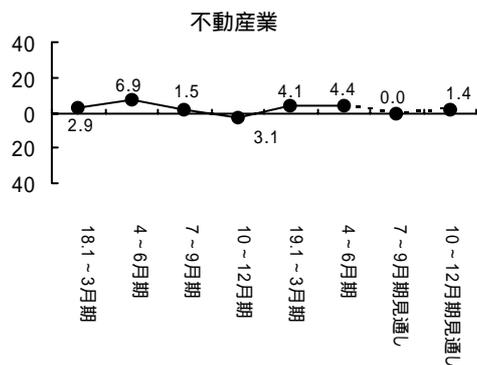
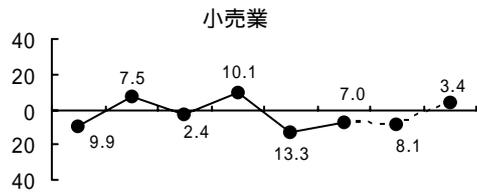
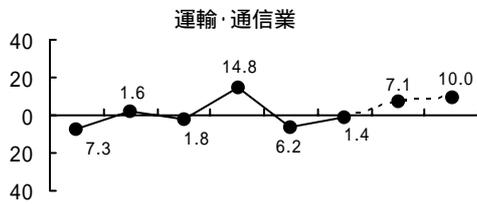
非製造業の内訳



設問4 - 6 労働時間

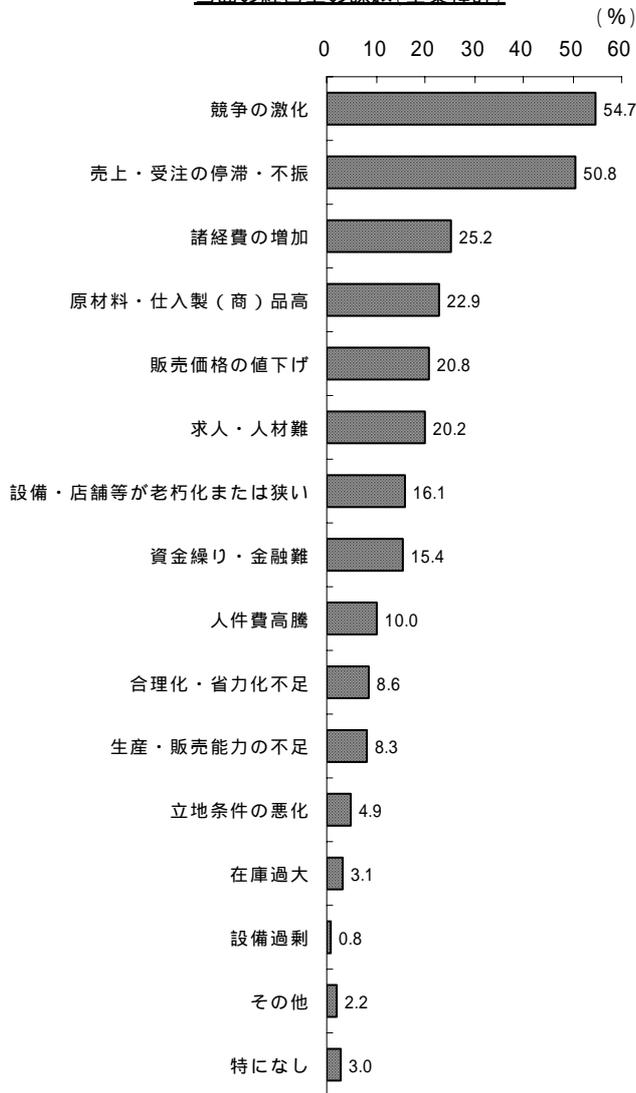


非製造業の内訳

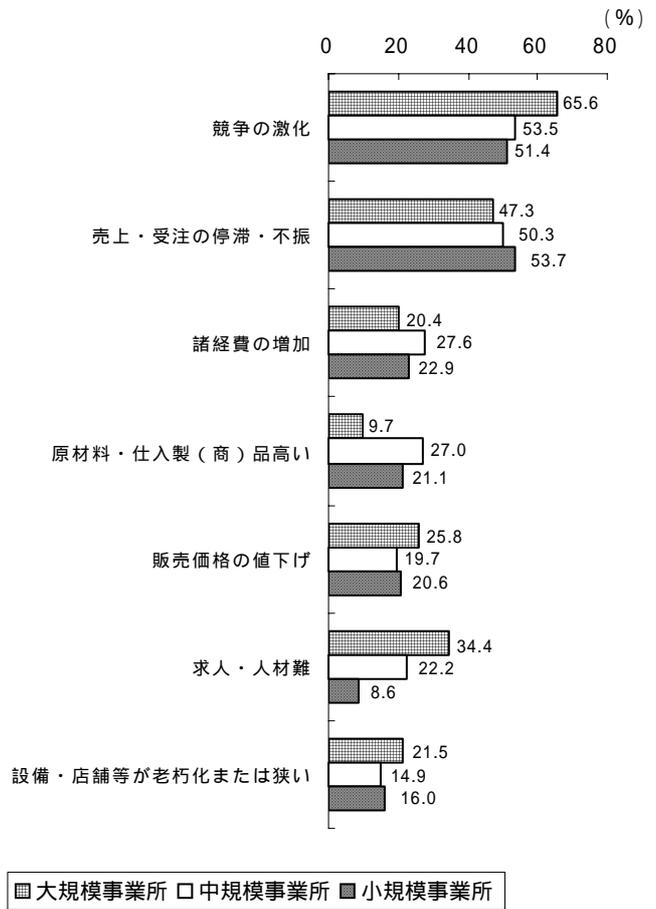


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

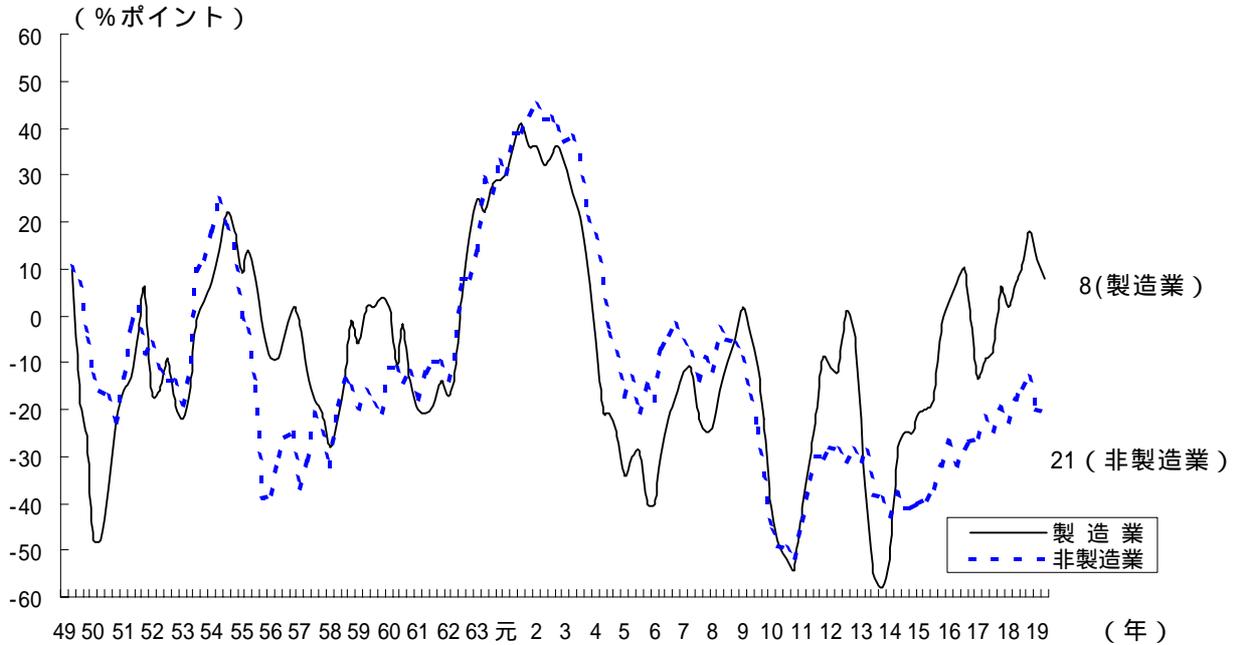
製造業	非製造業計	建設業
1 原材料・仕入製(商)品高 (58.0%)	1 競争の激化 (57.3%)	1 売上・受注の停滞・不振 (67.9%)
2 売上・受注の停滞・不振 (44.9%)	2 売上・受注の停滞・不振 (51.5%)	1 競争の激化 (67.9%)
3 競争の激化 (33.3%)	3 諸経費の増加 (25.3%)	3 原材料・仕入製(商)品高 (29.8%)
		3 販売価格の値下げ (29.8%)
運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (47.9%)	1 競争の激化 (67.1%)	1 競争の激化 (55.6%)
1 諸経費の増加 (47.9%)	2 売上・受注の停滞・不振 (58.8%)	2 売上・受注の停滞・不振 (52.2%)
3 売上・受注の停滞・不振 (41.1%)	3 販売価格の値下げ (32.9%)	3 求人・人材難 (21.1%)
飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (55.4%)	1 競争の激化 (48.0%)	1 競争の激化 (63.2%)
2 競争の激化 (42.9%)	2 売上・受注の停滞・不振 (34.7%)	2 売上・受注の停滞・不振 (49.1%)
3 原材料・仕入製(商)品高 (32.1%)	3 設備・店舗が老朽化または狭い (26.7%)	3 諸経費の増加 (32.1%)
	3 諸経費の増加 (26.7%)	

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成19年7月2日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H19.3) 調査		今回 (H19.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	30	24	22(8) 1	16(6) 2
	中堅・中小企業	10	6	6(4)	8(2)
	製造業計	12	8	8(4)	9(1)
非製造業	大企業	8	12	16(24)	8(24)
	中堅・中小企業	22	20	21(1)	19(2)
	非製造業計	20	18	21(1)	17(4)
全産業・全規模合計		8	8	10(2)	7(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成19年6月11日)
東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、緩やかながら着実な回復を続けている。

すなわち、最終要の最終需要の動向をみると、設備投資は製造業を中心に高水準の計画を維持しているほか、個人消費も総じて底堅く推移している。また、住宅投資も均してみれば前年並みで推移している。こうした中、生産が増加を続けており、雇用情勢も改善傾向にある。

(1) 個人消費

個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、均してみれば前年並みで推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、足もと前年を上回っている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、増加を続けている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、生産の増加や大型小売店の新規出店等を映じて有効求人倍率は緩やかな上昇基調となっており、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、製造業が増加傾向にあるほか、非製造業も基調としては前年比マイナス幅が縮小しており、全体として緩やかな改善を続けている。

(6) 金融面の動向

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、法人向けが引き続き前年を下回っている一方、個人向けは住宅ローンを中心に堅調に推移していることから、全体では前年並みとなっている。この間、貸出金利は、緩やかな上昇が続いている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

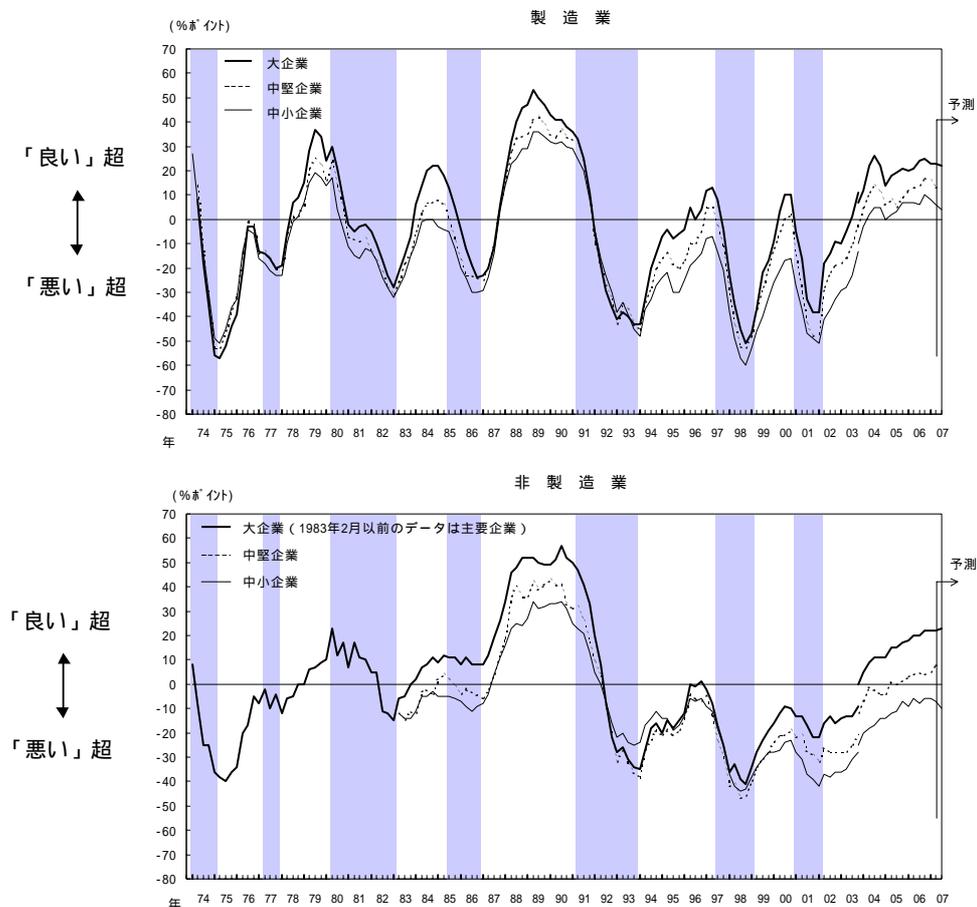
を参照してください。

経済の動きの管内3県ベースでの公表見直しに伴い、今回調査より東北6県ベースでのコメントを記載している。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年7月2日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H19.3)調査		今回(H19.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	23	20	23(0) 1	22(1) 2
	中堅企業	16	12	13(3) 1	14(1) 1
	中小企業	8	7	6(2) 2	4(2) 2
	製造業計	15	12	13(2) 2	12(1) 1
非製造業	大企業	22	23	22(0) 1	23(1) 1
	中堅企業	5	4	8(3) 3	7(1) 1
	中小企業	6	10	7(1) 1	10(3) 3
	非製造業計	3	1	3(0) 1	1(2) 2
全産業・全規模合計		8	5	7(1) 1	6(1) 1

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

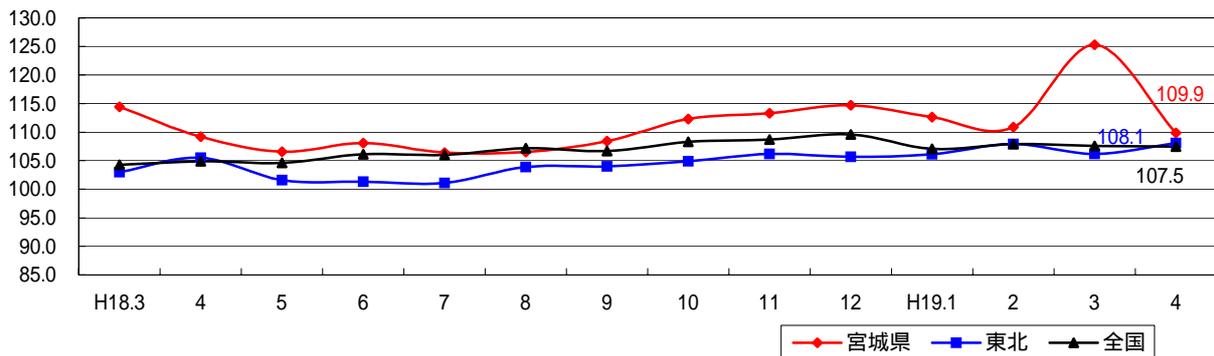
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成12年を100として109.9となり、前月比で12.3%と、2ヶ月ぶりの下降となった。前年同月比では1.2%と2ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「繊維工業(上昇率9.9%)」「鉄鋼業(同4.2%)」「一般機械工業(同3.9%)」、低下した主な業種は「その他製品工業(低下率27.2%)」「電子部品・デバイス工業(同26.0%)」「輸送機械工業(同18.0%)」となっている。

(平成12年 = 100.0)

鉱工業生産指数(平成12年 = 100)季節調整値

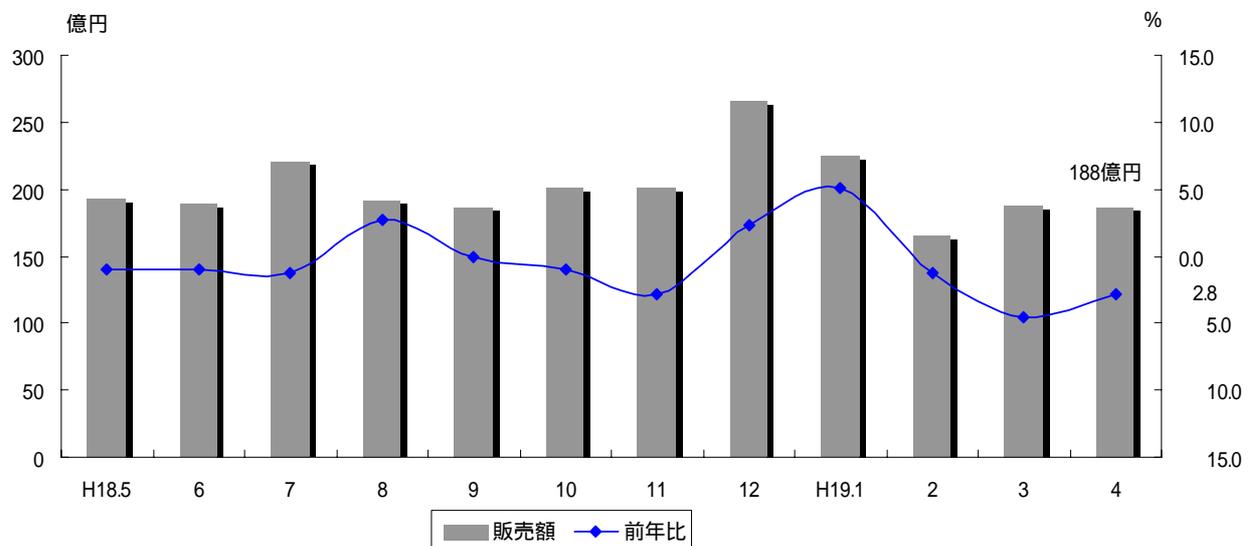


指数	季節調整済指数			原指数		
	19年3月	19年4月	前月比(%)	18年4月	19年4月	前年同月比(%)
宮城県	125.3	109.9	12.3	107.6	108.9	1.2
東北	106.2	108.1	1.8	100.9	105.6	4.7
全国	107.6	107.5	0.1	102.4	104.8	2.3

大型小売店販売額(仙台) (資料: 経済産業省)

百貨店+スーパー 4月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は187億円で、前年同月比で2.8%の減少となった。

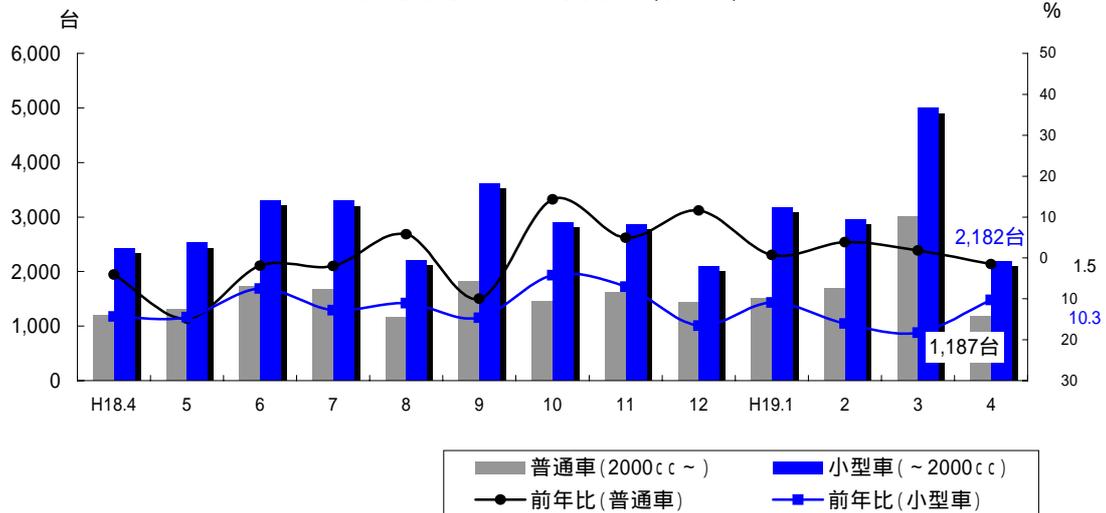
大型小売店販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は3,369台で、前年同月比で7.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,187台で前年同月比1.5%の減少、2,000cc以下の小型車は2,182台で前年同月比10.3%の減少となっている。

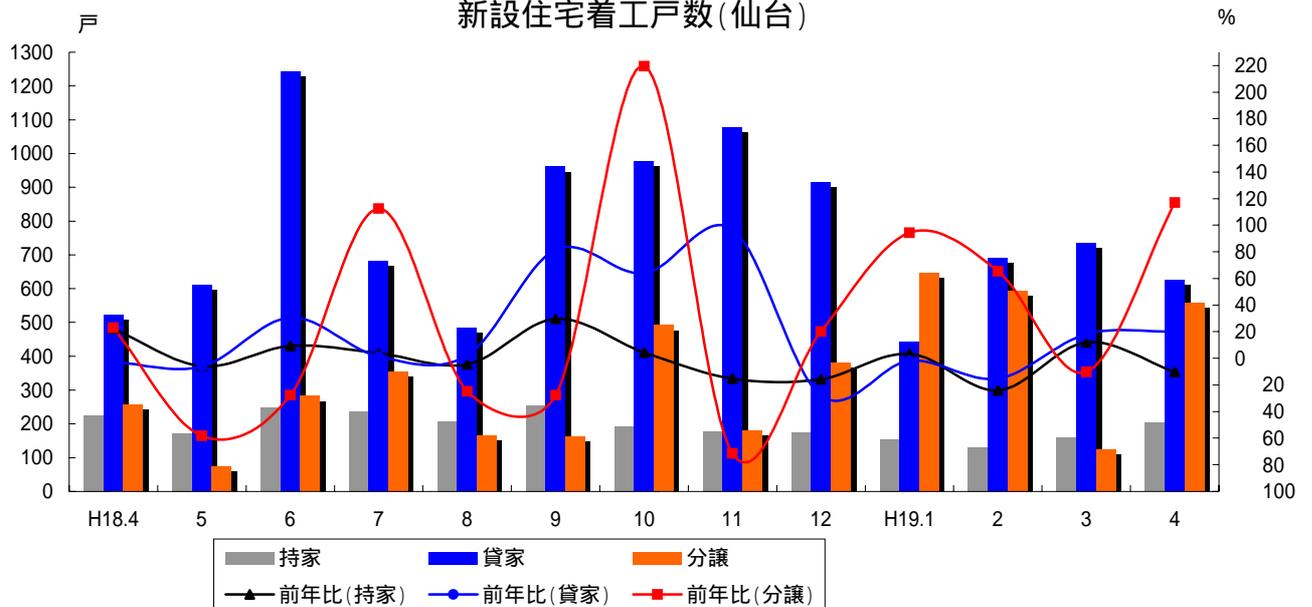
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

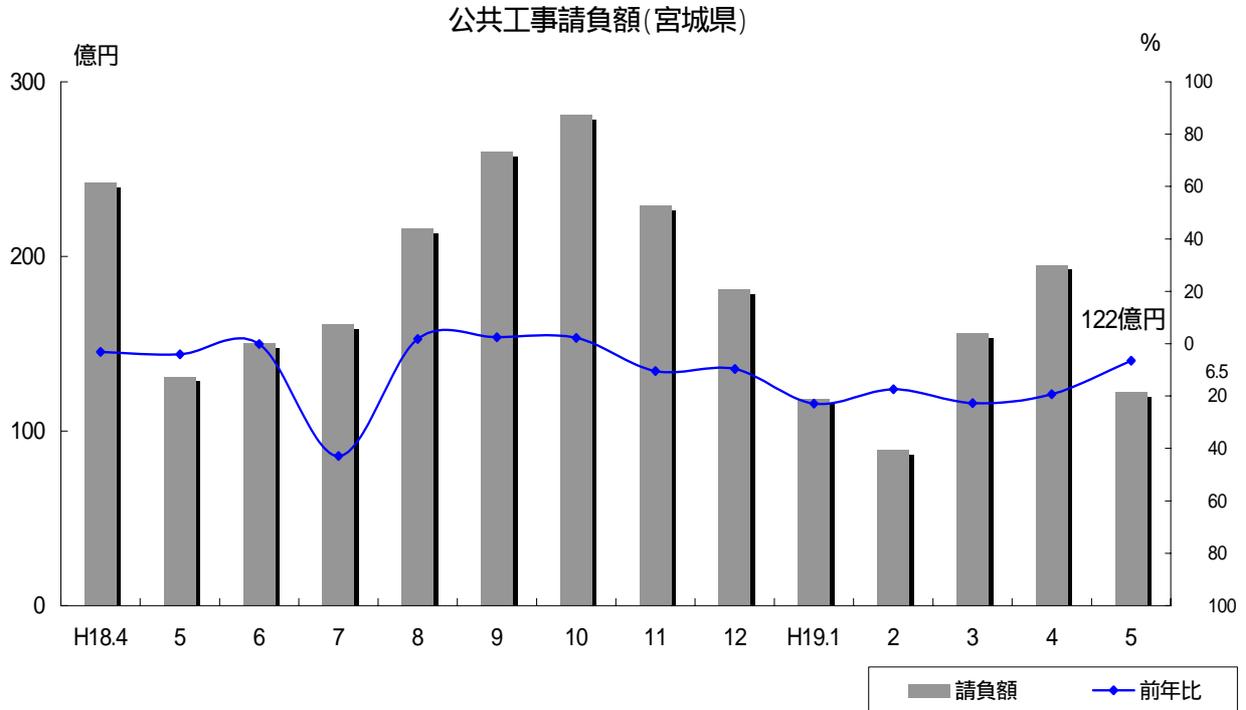
4月の新設住宅着工戸数は1,390戸で、前年同月比で38.0%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が203戸で前年比10.2%の減少、「貸家」は627戸で前年比20.1%の増加、「分譲」は560戸で前年比117.1%の増加となった。

新設住宅着工戸数(仙台)



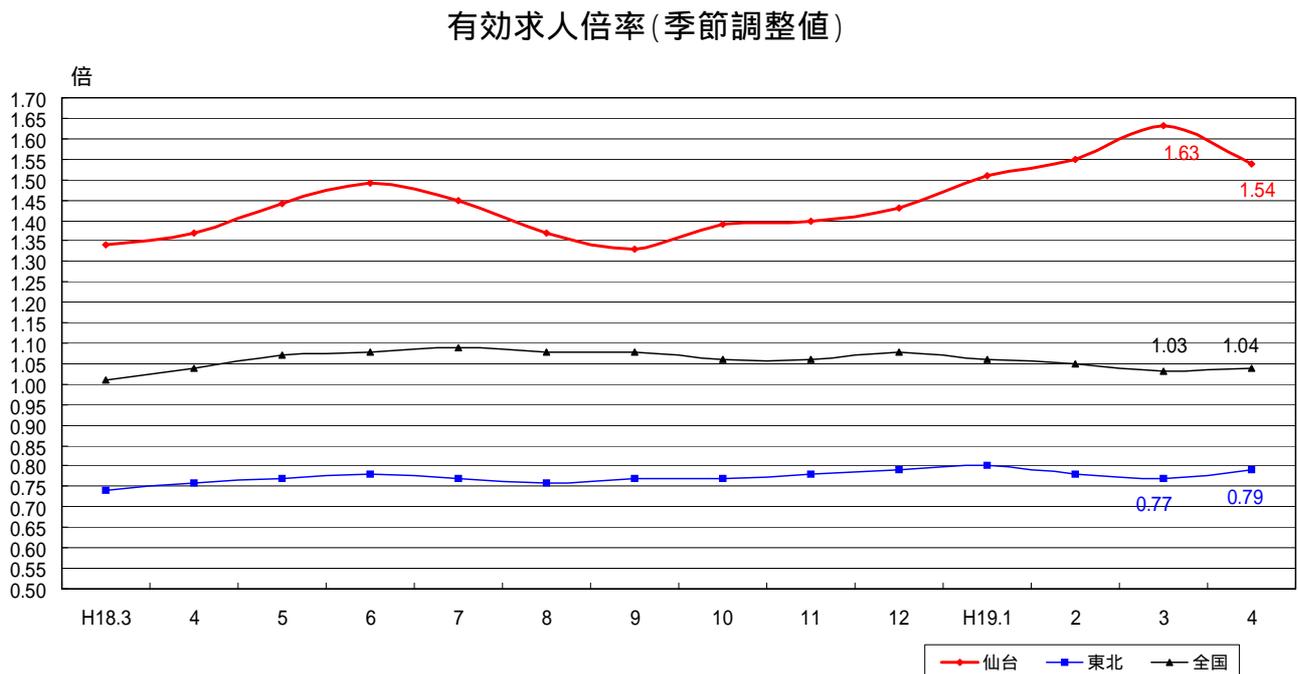
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

5月の公共工事請負額（宮城県内）は122億円で、前年同月比で6.5%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

4月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.54倍で、前月比で0.09ポイントの下降となった。

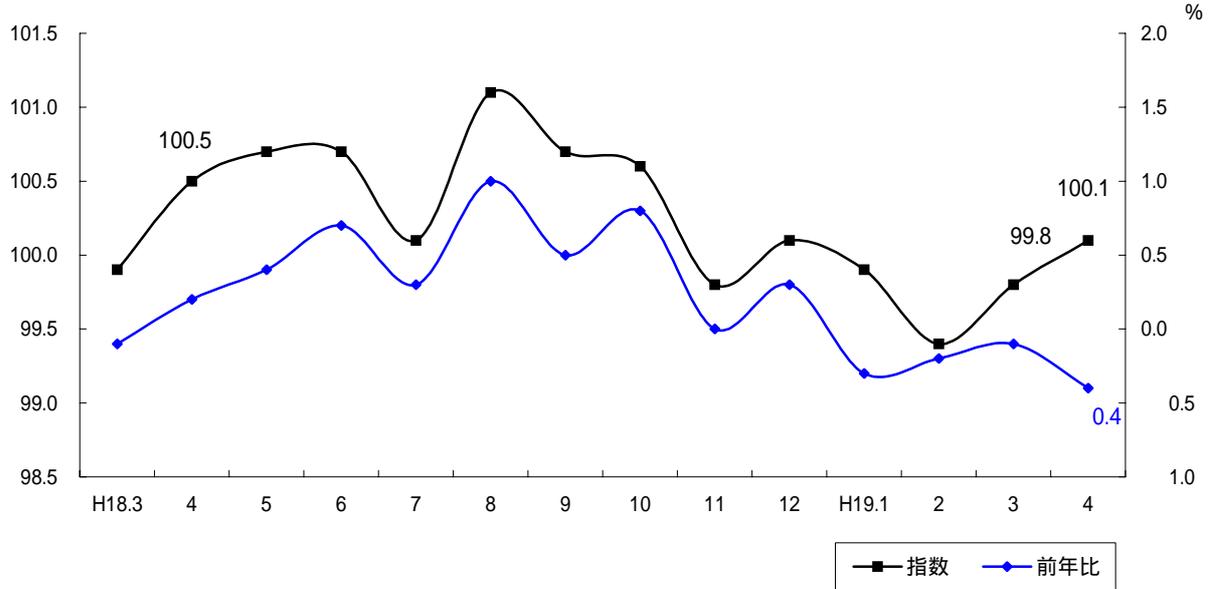


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

4月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として100.1となり、前月と比べ0.3%の上昇となった。また、前年同月比では同値であった。

10大費目別に前年同月比をみると、家賃、生鮮魚介などが上昇となり、生鮮果実などが下落した。

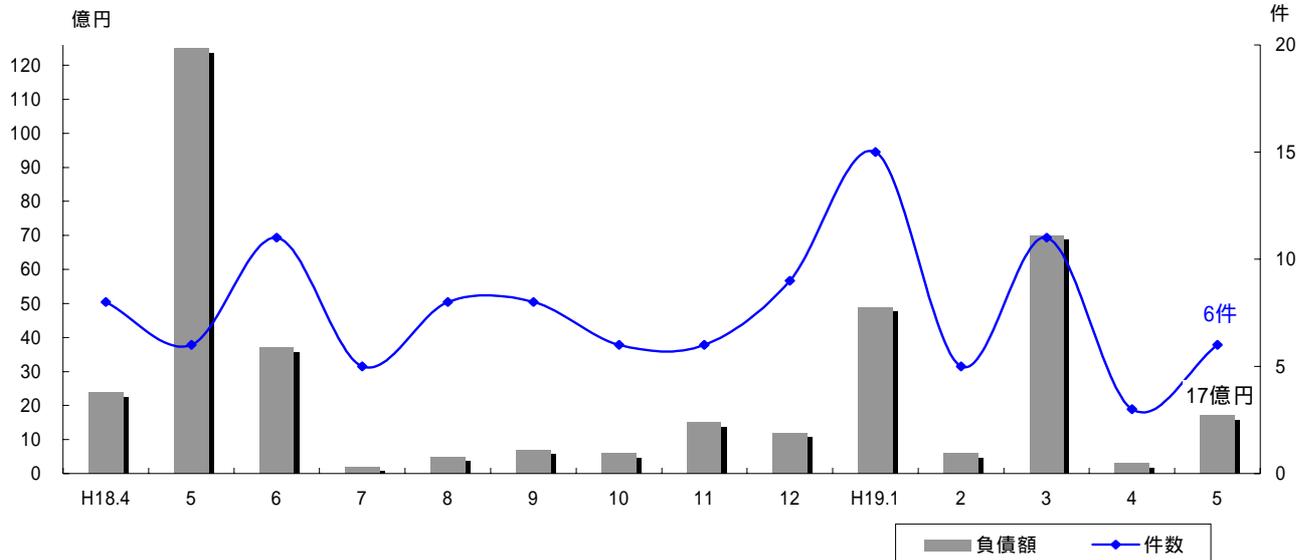
消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

5月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は17億円となった。これは前年同月比で、件数では同数、負債総額は約108億円の減少となっている。

企業倒産(仙台)



主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,536	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	101.3	-	1.1	102.2	-	0.5	105.8	-	0.1	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	106.2	-	4.8	103.1	-	0.9	110.5	-	4.4	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
17年10月～12月	103.4	2.8	3.0	103.5	0.9	2.0	107.5	1.0	2.6	25,219	0.8	91,041	0.7	35,208	1.5
18年1月～3月	103.8	0.4	3.0	102.0	1.4	0.7	113.2	5.3	8.6	21,155	0.2	77,498	4.0	27,220	6.8
4月～6月	105.2	1.3	4.7	102.4	0.4	0.1	108.0	4.6	3.0	20,239	1.8	71,274	3.4	25,343	8.6
7月～9月	106.6	1.3	5.6	102.9	0.5	0.2	107.1	0.8	0.8	20,440	0.8	71,391	4.3	26,233	7.3
10月～12月	108.9	2.2	6.0	105.1	2.1	2.2	113.4	5.9	5.4	24,605	2.4	84,729	6.9	31,485	10.6
19年1月～3月	107.5	1.3	3.1	106.9	1.7	4.3	116.3	2.6	2.5	20,845	1.5	72,564	6.4		
平成18年1月	104.8	0.1	2.7	101.0	1.2	0.3	115.5	5.1	6.5	7,714	1.4	28,149	5.0	10,281	8.0
2月	103.5	1.2	3.9	99.8	1.2	1.3	112.1	2.9	8.7	5,849	0.5	20,943	5.4	7,219	8.6
3月	104.3	1.0	3.2	103.0	3.2	3.2	114.4	2.0	10.4	7,592	1.3	28,406	2.1	9,720	4.1
4月	104.9	0.6	4.1	103.5	0.1	0.5	109.2	4.5	2.9	6,798	1.6	24,205	3.0	8,768	8.8
5月	104.6	0.3	4.7	102.0	1.4	1.4	106.6	2.4	3.4	6,716	1.8	23,989	2.4	8,647	7.3
6月	106.1	1.4	5.3	101.8	0.2	0.4	108.1	1.4	2.7	6,726	2.0	23,080	5.0	7,928	9.6
7月	106.0	0.1	5.6	101.5	0.3	0.8	106.4	1.6	2.9	8,385	1.5	27,965	4.0	10,973	6.7
8月	107.2	1.1	6.1	103.6	2.1	1.6	106.5	0.1	0.2	5,774	0.9	21,711	4.3	7,469	6.0
9月	106.7	0.5	5.1	103.5	0.1	0.1	108.4	1.8	0.4	6,282	0.3	21,715	4.7	7,792	9.2
10月	108.3	1.5	7.5	103.8	0.3	1.1	112.3	3.6	8.8	7,056	3.1	25,176	9.0	9,024	14.9
11月	108.7	0.4	5.2	105.8	1.9	2.4	113.3	0.9	4.5	7,599	1.2	25,758	8.7	9,101	15.1
12月	109.6	0.8	5.1	105.6	0.2	3.0	114.7	1.2	3.2	9,949	2.8	33,795	3.9	13,360	3.7
平成19年1月	107.1	2.3	4.4	106.0	0.4	5.6	112.6	1.8	1.1	7,657	0.7	27,431	2.6		
2月	107.9	0.7	3.1	108.5	2.4	6.4	110.9	1.5	2.0	5,843	0.1	19,608	6.4		
3月	107.6	0.3	2.0	106.2	2.1	1.4	125.3	13.0	7.9	7,346	3.2	25,525	10.1		
4月	107.5	0.1	2.3	108.1	1.8	4.7	109.9	12.3	1.2	6,598	2.9	21,843	9.8		
5月															
6月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,483,057	0.9	245,448	4.4	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,821	1.9	242,352	1.3	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,377,465	1.1	235,408	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
33,329	0.2	230,578	1.1	31,855	2.4	726,793	7.7	47,024	11.0	12,728	11.5	4,103	16.9	8,625	8.7
30,021	2.2	220,451	2.1	30,608	0.4	1,007,291	2.2	71,036	1.6	19,288	1.2	6,089	6.7	13,199	1.6
30,839	0.1	221,848	1.4	32,077	4.0	687,041	10.0	47,483	10.1	12,497	10.2	4,238	6.9	8,259	11.8
31,021	0.6	229,630	2.6	33,547	7.4	755,157	9.4	51,054	10.4	13,767	10.1	4,659	3.6	9,108	13.1
33,129	0.6	233,973	1.5	35,307	10.8	676,747	6.9	43,940	6.6	12,378	2.7	4,512	10.0	7,866	8.8
30,604	1.9	227,899	3.4	57,827	0.0	900,893	10.6	62,361	12.2	17,340	10.1	6,214	2.1	11,126	15.7
11,115	3.0	81,977	2.8	11,128	1.4	223,057	1.6	15,204	3.3	5,063	3.0	1,503	10.5	3,560	0.5
9,061	2.3	67,708	2.4	9,495	0.0	304,601	2.8	18,936	2.5	5,158	2.1	1,635	5.3	3,523	0.5
9,846	1.0	71,396	0.9	9,985	0.3	479,633	2.1	36,896	0.4	9,067	0.4	2,951	5.4	6,116	3.5
10,242	0.1	73,759	0.5	10,445	1.2	200,773	10.9	14,537	9.6	3,638	11.2	1,205	4.1	2,433	14.3
10,273	0.3	74,581	1.8	10,691	4.5	213,916	10.0	14,427	13.4	3,824	14.6	1,301	14.9	2,523	14.5
10,324	0.4	73,509	2.0	10,942	6.1	272,352	9.2	18,519	7.9	5,035	5.7	1,732	1.9	3,303	7.5
10,708	0.6	75,137	0.9	11,119	4.9	266,944	11.5	18,866	9.3	4,968	9.4	1,676	2.0	3,292	12.8
10,643	1.4	83,535	4.0	11,637	9.4	188,442	7.3	12,312	9.3	3,357	5.9	1,156	5.8	2,201	11.1
9,669	1.2	70,958	2.9	10,791	8.1	299,771	8.8	19,876	12.1	5,442	13.1	1,827	10.0	3,615	14.6
10,128	0.7	72,170	1.9	11,045	13.5	221,218	7.2	15,570	5.9	4,359	1.3	1,460	14.3	2,899	4.2
10,192	0.4	71,942	0.5	11,038	10.8	241,820	6.1	16,174	6.1	4,484	3.0	1,613	4.9	2,871	7.0
12,808	0.6	89,862	1.9	13,224	8.7	213,709	7.4	12,196	8.0	3,535	7.0	1,439	11.6	2,096	16.6
11,279	1.5	85,294	4.0	22,508	5.1	199,870	10.4	14,041	7.6	4,687	7.4	1,514	0.7	3,173	10.9
9,282	2.4	69,375	3.4	16,546	1.0	281,094	7.7	17,308	8.6	4,655	9.8	1,697	3.8	2,958	16.0
10,044	2.0	73,231	2.6	18,774	4.7	419,929	12.4	31,012	15.9	7,998	11.8	3,003	1.8	4,995	18.3
10,308	0.6	75,123	1.8	18,667	2.8	183,562	8.6	13,231	9.0	3,369	7.4	1,187	1.5	2,182	10.3
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものです。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成14年	305,953	0.8	294,310	0.7	321,736	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	301,841	1.3	283,595	4.1	280,386	11.8	1,160,083	0.8	64,889	9.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.5	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,122	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
17年10月～12月	309,917	0.1	300,298	0.2	335,857	9.7	324,687	7.0	17,725	4.3	4,126	18.6	599	1.3
18年1月～3月	292,462	1.8	282,596	0.6	304,216	1.6	284,212	4.9	12,573	0.6	3,192	37.7	466	1.7
4月～6月	295,270	1.3	283,782	0.8	292,568	11.4	334,243	8.6	18,741	7.7	3,645	3.5	645	8.6
7月～9月	285,870	3.1	264,096	6.0	269,023	10.9	330,278	0.7	17,658	3.9	3,523	19.9	699	8.9
10月～12月	306,171	1.2	269,235	10.3	292,343	13.0	341,658	5.2	18,033	1.7	4,577	10.9	543	9.3
19年1月～3月	294,266	0.6	284,586	0.7	295,866	2.7	279,067	1.8	12,534	0.3	3,690	15.6	446	4.3
平成18年1月	294,617	2.5	291,305	0.9	333,114	6.7	92,899	2.2	4,330	6.6	936	10.5	149	7.5
2月	269,418	1.1	242,042	5.9	263,593	5.3	96,995	13.7	4,126	0.9	1,349	74.1	174	10.1
3月	313,350	1.9	314,441	2.5	315,942	6.3	94,318	3.9	4,117	5.3	907	30.3	143	2.9
4月	312,872	1.6	296,469	3.4	292,802	15.6	111,260	15.0	5,861	9.8	1,007	7.8	226	22.2
5月	292,114	1.2	281,740	4.0	306,714	13.2	108,652	6.7	5,553	0.7	859	15.8	172	6.0
6月	280,824	1.1	273,138	2.3	278,188	4.0	114,331	4.7	7,327	13.3	1,779	13.5	247	9.3
7月	292,328	0.8	271,176	3.4	286,491	14.0	106,649	7.5	5,989	3.6	1,280	19.3	237	3.9
8月	292,087	3.3	277,975	6.4	260,561	13.0	111,187	1.8	5,420	6.2	860	6.0	208	4.6
9月	273,194	5.2	243,138	8.4	260,016	4.9	112,442	4.0	6,249	10.0	1,383	45.6	254	29.6
10月	294,693	1.8	263,086	10.5	266,278	19.1	118,360	2.2	6,589	12.4	1,662	77.2	193	4.3
11月	282,860	0.3	242,142	10.4	280,962	9.7	115,392	4.0	5,608	9.6	1,444	3.8	177	15.3
12月	340,959	1.5	302,477	10.2	329,789	10.1	107,906	10.2	5,836	3.2	1,471	18.1	173	15.6
平成19年1月	296,472	0.6	268,544	7.8	321,048	3.6	92,219	0.7	3,883	10.3	1,247	33.2	154	3.4
2月	272,763	1.2	276,298	14.2	262,524	0.4	87,360	9.9	4,194	1.6	1,420	5.3	132	24.1
3月	313,563	0.1	308,916	1.8	304,026	3.8	99,488	5.5	4,457	8.3	1,023	12.8	160	11.9
4月	316,087	1.0	292,651	1.3	320,685	9.5	107,255	3.6	5,654	3.5	1,390	38.0	203	10.2
5月	293,231	0.4	293,233	4.1	274,308	10.6	97,076	10.7	4,601	17.1				
6月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	7.8	17.3	21.1	
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1	
5,518	4.6	2,824	5.1	14.0	16.2	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	5.5	
7,429	34.6	3,102	9.8	4.3	6.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	2.4	
9,367	26.1	3,184	2.6	9.2	8.9	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.4	17.3	7.7	
2,418	24.2	1,103	21.2	2.2	8.1	73,049	4.7	4.6	26,728	3.5	1.00	0.69	1.16	1.8	16.9	1.2	
1,890	58.3	831	36.9	11.8	15.6	46,154	4.8	6.5	31,785	4.0	1.03	0.76	1.27	4.0	16.6	7.8	
2,377	11.0	615	21.1	11.7	3.9	52,353	2.5	4.7	30,010	10.3	1.06	0.78	1.43	4.6	17.3	8.1	
2,128	27.0	684	11.6	9.7	10.9	63,652	14.9	3.7	30,878	7.4	1.08	0.77	1.38	3.4	17.3	10.2	
2,972	22.9	1,054	4.4	3.1	8.0	69,042	5.5	1.9	32,221	20.6	1.07	0.78	1.41	1.6	17.8	5.3	
1,871	1.0	1,366	64.4	7.7	6.2	36,214	21.5	4.0	35,032	10.2	1.05	0.78	1.56	0.8	15.7	0.7	
451	13.1	333	101.8	6.8	8.3	15,245	14.0	6.9	9,296	14.1	1.03	0.76	1.16	3.6	15.7	4.6	
816	102.0	359	68.5	8.3	26.9	10,748	3.7	10.7	11,868	20.3	1.04	0.78	1.30	4.5	16.6	8.6	
623	129.9	139	39.3	15.4	14.8	20,162	2.9	2.6	10,621	7.8	1.01	0.75	1.34	4.5	17.4	8.8	
522	2.8	258	22.9	17.3	14.1	24,221	3.1	2.4	9,717	4.5	1.04	0.76	1.37	5.0	17.8	11.3	
612	6.1	75	58.1	0.7	18.7	13,090	4.0	8.4	9,870	23.9	1.07	0.77	1.44	5.5	16.6	0.0	
1,243	30.6	282	27.7	13.2	1.9	15,042	0.1	3.5	10,423	4.9	1.08	0.78	1.49	3.5	17.5	14.5	
682	1.5	355	112.6	4.3	19.4	16,098	42.9	4.5	10,070	9.8	1.09	0.77	1.45	4.5	17.0	6.3	
485	2.1	166	24.9	13.9	13.7	21,586	1.8	4.6	10,137	9.4	1.08	0.76	1.37	2.9	17.3	9.4	
961	81.7	163	27.6	10.6	0.1	25,968	2.5	2.2	10,671	3.5	1.08	0.77	1.33	3.3	17.7	15.7	
977	63.9	492	219.5	2.0	2.5	28,059	2.2	1.7	11,992	30.2	1.07	0.77	1.39	1.6	16.8	0.0	
1,079	96.9	181	71.4	5.6	9.6	22,859	10.4	1.0	11,216	10.8	1.07	0.78	1.40	2.2	17.8	6.0	
916	28.1	381	20.2	1.7	15.6	18,125	9.7	3.4	9,013	22.0	1.07	0.79	1.43	1.1	18.8	9.3	
443	1.8	647	94.3	0.9	22.2	11,753	22.9	2.8	11,538	24.1	1.06	0.80	1.51	0.7	15.3	3.3	
692	15.2	594	65.5	4.6	7.6	8,874	17.4	4.4	11,993	1.1	1.05	0.78	1.55	1.6	16.1	2.8	
736	18.1	125	10.1	17.1	2.8	15,587	22.7	4.6	11,501	8.3	1.03	0.77	1.63	0.0	15.8	3.9	
627	20.1	560	117.1	1.5	4.3	19,536	19.3	3.3	9,148	5.9	1.05	0.79	1.54	0.5	16.5	1.7	
				0.4	18.5	12,233	6.5	2.3			1.06	0.80					
国土交通省				保証事業協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県		

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(未残)				金融機関貸出残高(未残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成14年	100.6	-	0.9	100.9	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3
平成15年	100.3	-	0.3	100.9	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.3	68,741	0.5	1.1	0.4	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.0	69,231	0.7	1.4	0.1	45,220	1.3
17年10月～12月	100.0	0.0	0.7	100.0	0.0	0.9	1.5	0.3	68,741	0.5	1.1	0.4	44,618	0.9
18年1月～3月	99.9	0.1	0.1	99.9	0.1	0.1	1.2	0.6	66,970	0.8	2.0	0.3	44,516	0.7
4月～6月	100.3	0.4	0.2	100.6	0.7	0.4	1.2	0.4	68,226	1.4	3.0	0.7	43,999	1.4
7月～9月	100.6	0.3	0.6	100.6	0.0	0.6	0.2	0.4	68,418	0.1	1.9	0.3	45,067	1.1
10月～12月	100.3	0.3	0.3	100.2	0.4	0.2	0.7	0.0	69,231	0.7	1.4	0.1	45,220	1.3
19年1月～3月	99.8	0.5	0.1	99.7	0.5	0.2		0.6	68,561	2.4		0.9	45,119	1.4
平成18年1月	100.0	0.1	0.1	100.2	0.4	0.4	1.5	0.5	67,604	0.5	1.2	0.3	44,072	0.6
2月	99.7	0.3	0.1	99.6	0.6	0.0	1.3	0.5	68,036	0.7	1.1	0.4	43,991	0.4
3月	99.9	0.2	0.2	99.9	0.3	0.1	1.2	0.6	66,970	0.8	2.0	0.3	44,516	0.7
4月	100.1	0.2	0.1	100.5	0.6	0.2	1.4	0.4	68,661	1.2	2.1	0.5	44,615	1.8
5月	100.4	0.3	0.1	100.7	0.2	0.4	1.2	0.4	67,705	1.5	2.6	1.0	44,379	1.6
6月	100.4	0.0	0.5	100.7	0.0	0.7	1.2	0.4	68,226	1.4	3.0	0.7	43,999	1.4
7月	100.1	0.3	0.3	100.1	0.6	0.3	0.5	0.7	67,830	1.6	2.3	0.3	44,160	0.9
8月	100.8	0.7	0.9	101.1	1.0	1.0	0.4	0.1	68,296	0.3	2.6	0.8	44,493	1.7
9月	100.8	0.0	0.6	100.7	0.4	0.5	0.2	0.4	68,418	0.1	1.9	0.3	45,067	1.1
10月	100.6	0.2	0.4	100.6	0.1	0.3	0.6	0.1	68,049	0.5	1.5	0.2	45,073	1.6
11月	100.1	0.5	0.3	99.8	0.8	0.0	0.4	0.2	68,271	0.3	1.5	0.3	45,049	2.1
12月	100.2	0.1	0.3	100.1	0.3	0.3	0.7	0.0	69,231	0.7	1.4	0.1	45,220	1.3
平成19年1月	100.0	0.2	0.0	99.9	0.2	0.3	0.8	0.3	68,770	1.7	1.3	0.5	45,131	2.4
2月	99.5	0.5	0.2	99.4	0.5	0.2	1.1	0.3	69,082	1.5	0.8	0.2	44,808	1.9
3月	99.8	0.3	0.1	99.8	0.4	0.1		0.6	68,561	2.4		0.9	45,119	1.4
4月	100.1	0.3	0.0	100.4	0.6	0.1		0.6				0.9		
5月														
6月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産(負債総額1千万円以上)											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
3,434	4.2	191	7.3	29	19.4	18,177	14.1	566	53.7	1,160,600	173.3
3,348	5.4	187	6.5	29	3.3	14,062	29.3	488	11.4	305,800	19.1
3,281	1.7	193	9.0	25	30.6	15,202	1.0	642	28.1	1,862,800	74.2
3,250	2.8	220	6.3	21	30.0	10,103	27.5	681	24.0	136,700	72.0
3,366	2.0	193	1.0	21	27.6	15,639	14.0	596	5.3	331,300	71.5
3,440	2.7	196	4.8	31	6.9	13,518	3.9	639	30.8	1,242,100	306.2
1,049	2.6	41	38.8	4	55.6	6,044	2.8	162	49.1	33,500	53.7
1,044	3.0	66	4.8	13	30.0	2,885	61.2	162	31.9	64,700	52.9
1,255	10.1	80	14.3	12	9.1	5,133	17.4	164	49.8	207,600	23.1
1,087	14.9	61	4.7	8	33.3	4,268	7.6	164	59.4	235,500	816.3
1,083	1.0	65	3.0	6	40.0	7,123	17.7	296	105.9	1,252,800	172.5
1,111	8.0	67	17.3	11	45.0	3,811	24.2	182	5.6	374,500	35.9
1,051	2.6	73	7.4	5	44.4	3,100	35.3	279	41.1	18,000	77.2
1,169	1.5	73	5.8	8	27.3	4,075	25.3	299	28.3	52,300	57.0
1,030	4.4	74	5.7	8	20.0	2,928	50.3	103	45.4	66,400	76.9
1,166	0.4	70	10.3	6	60.0	6,168	2.9	359	6.2	57,800	94.0
1,091	2.1	50	2.0	6	40.0	4,416	45.4	109	22.9	149,600	5.9
1,109	3.5	73	17.7	9	125.0	5,055	35.0	128	8.2	123,900	157.6
1,091	4.0	65	58.5	15	275.0	5,736	5.1	152	6.4	487,300	1354.6
1,102	5.6	69	4.5	5	61.5	2,895	0.4	258	58.8	58,600	9.4
1,247	0.6	62	22.5	11	8.3	4,887	4.8	229	39.8	696,200	235.4
1,121	3.1	60	1.6	3	62.5	6,163	44.4	742	353.7	25,200	89.3
1,310	21.0	66	1.5	6	0.0	3,686	48.3	152	48.7	171,100	86.3
(株)東京商工リサーチ											

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

該当する欄1つに を記入してください

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問2 貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問2-2 経常利益について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 3

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

--- 設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

--- 設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

--- 設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

--- 設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

--- 設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

--- 設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

改 善	不 変	悪 化

--- 設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増 加	不 変	減 少

設問 5

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ~ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

- | | | |
|-----------------|------------|---------|
| 合理化・省力化不足 | 求人・人材難 | 諸経費の増加 |
| 設備・店舗等が老朽化または狭い | 人件費高騰 | 立地条件の悪化 |
| 原材料・仕入製(商)品高 | 在庫過大 | その他() |
| 設備過剰 | 販売価格の値下げ | 特になし |
| 売上・受注の停滞・不振 | 競争の激化 | |
| 資金繰り・金融難 | 生産・販売能力の不足 | |

--	--	--

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>